

資料

参考資料

## 平成28年度当初予算における 負担金・補助金及び交付金に関する調書

### ○調書の対象

平成28年度当初予算額1,000千円以上の負担金・補助金(助成金)及び交付金(ただし、医療等給付に係る負担金、人事に係る負担金等については、記載していないものがあります。)

※なお、本調書は、予算査定用に作成したものであり、内容が平成27年10月末現在のもものもあります。

## 1. 負担金に関する調書

No.	名 称	所 属	H28予算額	頁
1	職員年代別健康診断負担金	総務課	2,111	1
2	市防犯協会負担金	総務課	1,600	2
3	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	総務課	1,926	3
4	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金	総務課	3,106	4
5	市公共交通会議負担金	企画財政課	1,820	5
6	栗まつり負担金	産業課	15,000	6
7	戸籍システム共同利用委託負担金	市民環境課	7,778	7
8	医師会・歯科医師会協力費負担金	市民環境課	1,657	8
9	市花の都ぎふ運動推進協議会負担金	市民環境課	2,500	9
10	岐北衛生施設利用組合負担金（し尿処理）	市民環境課	112,932	10
11	岐北衛生施設利用組合負担金（火葬場）	市民環境課	15,981	11
12	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	産業課	2,079	12
13	県営かんがい排水事業負担金（東沖地区）	産業課	11,703	13
14	県営ため池等整備事業負担金（伊自良地区）	産業課	3,000	14
15	県営ため池等整備事業負担金（山県地区）	産業課	1,350	15
16	公共下水道舗装工事負担金	建設課	5,000	16
17	県道路改良事業負担金	建設課	38,000	17
18	急傾斜地崩壊防止事業負担金	建設課	3,000	18
19	消火栓負担金（新設・修繕）	消防課	10,700	19
20	地域包括支援センター強化負担金	健康介護課	12,843	20

## 2. 補助金（助成金）に関する調書

No.	名 称	所 属	H28予算額	頁
1	自治会集会施設建設事業補助金	総務課	3,600	21
2	自治会運営補助金	総務課	8,568	22
3	山県地区交通安全協会補助金	総務課	1,000	23
4	まつり補助金（高富ふれあい夏祭り）	産業課	1,000	24
	まつり補助金（伊自良夏まつり）	産業課	1,000	25
	まつり補助金（みやま川祭り）	産業課	1,000	26
5	ぎふ山県市田舎暮らし空家活用支援事業補助金	美山支所	16,360	27
6	自主運行バス運行補助金	企画財政課	94,027	28
7	協働のまちづくり活動補助金【新規】	企画財政課	1,000	29
8	公共交通運行補助金	企画財政課	7,154	30
9	中小企業展示会等出展支援補助金【新規】	まちづくり企業支援課	1,000	31
10	地域活性化事業補助金	産業課	1,000	32
11	市社会福祉協議会補助金	福祉課	4,000	33
12	市民生委員・児童委員協議会補助金	福祉課	3,000	34
13	市遺族会補助金	福祉課	1,665	35
14	市シルバー人材センター補助金	福祉課	6,374	36
15	市老人クラブ連合会補助金	福祉課	1,490	37
16	市老人クラブ補助金	福祉課	3,170	38
17	病児・病後児保育事業補助金【新規】	福祉課	4,935	39
18	母子家庭自立支援教育訓練補助金	福祉課	1,300	40

## 2. 補助金（助成金）に関する調書

No.	名 称	所 属	H27予算額	頁
19	成年後見制度法人後見支援事業補助金【新規】	福祉課	1,000	4 1
20	特定不妊治療費補助金	健康介護課	1,800	4 2
21	救急医療確保運営補助金	健康介護課	58,355	4 3
22	地域医療確保事業補助金	健康介護課	10,000	4 4
23	個人番号カード交付事業費補助金	市民環境課	2,205	4 5
24	資源回収事業補助金	市民環境課	3,550	4 6
25	分別収集事業補助金	市民環境課	2,477	4 7
26	合併浄化槽設置補助金	市民環境課	18,000	4 8
27	高能率農業機械購入補助金	産業課	1,000	4 9
28	経営所得安定対策事務費補助金	産業課	1,400	5 0
29	有害鳥獣防止柵設置助成金	産業課	3,000	5 1
30	畜産環境衛生事業補助金	産業課	2,720	5 2
31	畜産クラスター補助金	産業課	12,000	5 3
32	元気な農業産地構造改革支援事業	産業課	5,782	5 4
33	育林推進事業補助金	産業課	24,580	5 5
34	市商工会補助金	産業課	56,229	5 6
35	小口融資保証料助成金	産業課	2,000	5 7
36	市観光協会補助金	産業課	1,350	5 8
37	青年就農給付金事業費補助金	産業課	3,000	5 9
38	商工会スタンプラリー補助金	産業課	3,000	6 0
39	木造住宅耐震補強工事補助金	建設課	2,840	6 1
40	市消防協会補助金	消防課	3,960	6 2
41	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校教育課	21,653	6 3
42	幼稚園保育料等助成金	学校教育課	15,749	6 4
43	市文化協会補助金	生涯学習課	1,382	6 5
44	地区公民館活動振興事業補助金	生涯学習課	5,320	6 6
45	高富地区公民館活動振興事業補助金	生涯学習課	2,436	6 7
46	国際交流海外派遣事業補助金	生涯学習課	4,388	6 8
47	青少年育成市民会議補助金	生涯学習課	2,920	6 9
48	子ども文化クラブ補助金	生涯学習課	1,200	7 0
49	芸術文化振興事業補助金	生涯学習課	3,435	7 1
50	地区体育振興会補助金	生涯学習課	3,389	7 2
51	市体育協会補助金	生涯学習課	4,600	7 3
52	総合型地域スポーツクラブ補助金	生涯学習課	4,500	7 4

## 3. 交付金に関する調書

No.	名 称	所 属	H27予算額	頁
1	コミュニティソーシャルワーク交付金	福祉課	24,605	7 5
2	通知カード・番号カード事務委任交付金	市民環境課	2,632	7 6
3	中山間地域等直接支払事業交付金	産業課	5,807	7 7
4	多面的機能支払交付金	産業課	8,900	7 8
5	森林整備地域活動支援交付金	産業課	7,278	7 9



負担金

平成28年度 予算要望		課名	総務課	No.	負	1	-	1	
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	職員年代別健康診断負担金						事業開始年度		合併以前
	総務費		-	総務管理費		-	一般管理費		平成 年度 本年度のみ
団体名	岐阜県市町村職員共済組合								
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )					該当番号を記載してください。		
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )					該当番号を記載してください。		
市が負担する根拠条文	市町村・一部事務組合職員の年代別総合健康診断実施要綱 第9条第2項(岐阜県市町村職員共済組合例規集より) 「健診実施市町村等の長は、健診に要する費用のうち所属所負担額として同別表に定める受診組合員一人当たりの費用に受診した組合員数を乗じた額を負担するものとする。」								
負担金の計算方法	受診者一人当たりの所属所負担額 6,700円 × 年代別総合健康診断受診者数								
事業実績(簡単に)	平成25年度受診者 303人 平成26年度受診者 300人								
成果・効果	労働安全衛生法に基づく定期健康診断を実施し、職員の健康状態を把握する。								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年 月 日実施							
	実地監査員	課長及び担当者の2名							
	指摘事項						指摘事項 に対する 対応	1	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	2,111 千円							
	平成27年度予算額	2,111 千円							
	平成26年度決算額	2,010 千円							
	平成25年度決算額	1,970 千円							
特記事項	「負担金」法令又は契約等により、国、地方公共団体が自己利害に関係ある事務又は事業に関して、自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金。								

平成28年度 予算要望		課名	総務課	No.	負	1	-	2	
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	市防犯協会負担金			事業開始年度	合併以前				
	総務費	-	総務管理費		-	一般管理費	平成	年度	本年度のみ
団体名	山縣市防犯協会								
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他(企業会計)			該当番号を記載してください。				
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			該当番号を記載してください。				
市が負担する根拠条文	山縣市防犯協会会則第7条第1項 会長は、岐阜県山州市長の職にある者をもって充てる。 山縣市防犯協会会則第15条 本会の会費は、山州市負担金、事業委託費、寄付金その他収入をもってこれにあてる。								
負担金の計算方法	1,600,000円								
事業実績(簡単に)	平成27年度総会(平成26年6月18日 山県警察署) 地域安全ニュースの発行(毎月、市内全戸配布) 進入児童への防犯ハンドブック、緊急ホイッスルの配布等								
成果・効果	市の防犯対策の強化、意識の高揚を図ることができる。								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	-							
	実地監査員	-							
	指摘事項	監査は行っていないが、市長が会長のため、3箇月ごとに収入及び支出の関係帳簿等を確認している。			指摘事項に対する対応	-	1. 対応済 2. 未対応		
負担金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	1,600 千円							
	平成27年度予算額	1,600 千円							
	平成26年度決算額	1,600 千円							
	平成25年度決算額	1,600 千円							
特記事項	「負担金」法令又は契約等により、国、地方公共団体が自己利害に関係ある事務又は事業に関して、自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金。								

平成28年度 予算要望		課 名	総務課	No.	負 1 - 3
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金			事業開始年度	合併以前
	総務費	-	総務管理費		-
団体名	情報管理費				
構成団体	2・3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )		該当番号を記載してください。	
種類	7	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他(利用負担金)		該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) 平成26年1月16日付け総官企第8号/総行住第4号「社会保障・税番号制度に係る地方公共団体の中間サーバ整備の共同化・集約化について」				
負担金の計算方法	都道府県と市区町村に分けて各団体で必要な容量及びスペックを人口規模により仮定し、機械的に算定したものであり、かつ、一般競争入札の結果及び設計・構築による按分方法の変更(人口段階区分及び資源割当)により変動により仮定し、機械的に算定 H26・H27年度は設計・構築に係る負担金であったが、H28年度～H30年度は運用に係る負担金となる。				
事業実績(簡単に)	平成26年度当市負担額(10万人以下市町村) 981,000円 平成27年度当市負担額(概算) 6,536,000円		【参考】 平成28年度～平成30年度(予定) 1,926,000円/年		
成果・効果	国が提供する中間サーバ・プラットフォーム環境を利用することで単独導入に比べ費用面並びに通信・機器・データの安全性・安定性に期待できる。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	監査年月日				
	監査員				
	指摘事項			指摘事項 に対する 対応	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	1,926 千円			
	平成27年度予算額	6,536 千円			
	平成26年度決算額	981 千円			
	平成25年度決算額	- 千円			
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	総務課	No.	負 1 - 4
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金			事業開始年度	合併以前
	総務費	-	総務管理費		-
団体名					
構成団体	2・3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )		該当番号を記載してください。	
種類	7	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他(運営費に係る利用負担金)		該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	岐阜県情報スーパーハイウェイ運営費の負担に関する協定書 第3条による。 岐阜県情報スーパーハイウェイの機器更新費を除く経費(運営費)を負担する。  * 県内全市町村が負担(岐阜情報SHW利用団体)				
負担金の計算方法	運営費の1/2を県、残りの1/2を全市町村で負担 ・均等割(1億円を全市町村で均等に負担) ・人口割(直近の国勢調査確定値) ・利用割(APIにおける使用ポート数)		《参考》 H26年度運営費 305,317千円 H27年度運営費 310,542千円		
事業実績(簡単に)	平成27年度当市負担額 均等割 2,381千円+人口割 394千円+利用割 502千円 平成28年度当市負担額 均等割 2,381千円+人口割 320千円+利用割 405千円				
成果・効果	H25年度からH29年度の5年間は、市町村が負担することで継続となった。当市の現行接続状況を民間の通信網に切り替えた場合、通信費が年間約7千万円以上必要となることから、この程度の維持費負担金で利用できることは非常にありがたい。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	監査年月日				
	監査員				
	指摘事項			指摘事項 に対する 対応	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	3,106 千円			
	平成27年度予算額	3,277 千円			
	平成26年度決算額	3,231 千円			
	平成25年度決算額	3,063 千円			
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	企画財政課	No.	負 1 - 5
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	公共交通会議負担金			事業開始年度	合併以前
	総務費	—	総務一般管理費		—
					平成25年度 本年度のみ
団体名	山縣市公共交通会議				
構成団体	1, 2, 3, 4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他(交通事業者、自治会、PTA、老人クラブ等)			該当番号を記載してください。
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	国土交通省地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第124条～126条に規定される地域公共交通網形成計画 計画推進事業費補助金の地域負担分。 平成28年度に策定を見込む山縣市公共交通網形成計画の推進について、補助金を申請する見込み。				
負担金の計算方法	補助申請予定額の1/2				
事業実績(簡単に)	平成25年8月 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会となる。 山縣市公共交通総合連携計画策定 中部運輸局長から山縣市地域協働推進事業計画の認定を受ける。 平成25年9月 中部運輸局長から地域協働推進事業補助金交付決定を受ける。 平成26年5月 中部運輸局長から地域協働推進事業補助金交付決定を受ける。 平成27年10月 中部運輸局長から公共交通調査事業補助金交付決定を受ける。				
成果・効果	公共交通ガイドブックの更新、地域バス調整会議、利用状況の集計・情報提供等各種公共交通の利用促進策を行うことで、市民の交通手段の維持確保をねらう。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	—			
	実地監査員	—			
	指摘事項			指摘事項 に対する 対応	— 1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	1,820	千円		
	平成27年度予算額	1,000	千円		
	平成26年度決算額	1,188	千円		
	平成25年度決算額	1,810	千円		
特記事項	市附属機関であり、担当課が事務局を担っている。毎年度監事に監査を受けている。 「負担金」法令又は契約等により、国、地方公共団体が自己利害に関係ある事務又は事業に関して、自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金。				

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	負 1 - 6
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	栗まつり負担金			事業開始年度	(合併以前)
	総務費	-	総務管理費		-
団体名	山県市まつり実行委員会				
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他(同業者組合)			該当番号を記載してください。
種類	7	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他(負担金)			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	なし				
負担金の計算方法	支出 イベント等委託料 10,750千円、需用費710千円、工事請負費1,540千円、使用料等2,050千円 役務費705千円、報償費等345千円 収入 16,100千円 - 1,100千円 = 15,000千円 出店収入800千円 協賛金収入300千円				
事業実績(簡単に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオ番組公開録音</li> <li>・栗のつかみ取り</li> <li>・ビンゴ大会</li> <li>・郷土芸能等披露</li> <li>・移動動物園等</li> </ul>				
成果・効果	山県市を広くPRできた。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	実施なし			
	実地監査員				
	指摘事項		指摘事項 に対する 対応		1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	15,000 千円			
	平成27年度予算額	15,000 千円			
	平成26年度決算額	15,476 千円			
	平成25年度決算額	15,307 千円			
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	市民環境課	No.	負 1 - 7
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	戸籍システム共同利用委託負担金			事業開始年度	合併以前
	総務費	-	戸籍住民基本台帳費		-
団体名	戸籍システム共同利用 受託市(各務原市)及び委託市(山縣市・下呂市)				
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )		該当番号を記載してください。	
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )		該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	電子処理による戸籍事務の委託に関する規約(平成25年2月12日施行)第3条により				
負担金の計算方法	同規約第4条第1項及び第2項による(別紙のとおり)				
事業実績(簡単に)	戸籍システムのリプレス時に、各務原市と下呂市との3市による共同利用化。 平成25年2月12日より稼動。 平成25年7月に戸籍副本データ管理システム稼動。				
成果・効果	戸籍システムサーバを共同利用することで5年間のシステム使用料と保守料を削減することができる。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	実施予定なし			
	実地監査員				
	指摘事項		指摘事項 に対する 対応		1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	7,778 千円			
	平成27年度予算額	7,870 千円			
	平成26年度決算額	7,780 千円			
	平成25年度決算額	7,636 千円			
特記事項	地方自治法(昭和22年法律第67条)第252条の14第2項の規定により、電子情報処理による戸籍事務を規約により各務原市に委託。				

平成28年度 予算要望		課 名	市民環境課	No.	負 1 - 8
<b>負担金に関する調書 (予算要望等説明)</b>					
予算事業名	医師会・歯科医師会協力費負担金			事業開始年度	合併以前
	民生費	-	社会福祉費		-
団体名	山縣市医師会及び岐阜県歯科医師会				
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )			
種類	4	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			
市が負担する根拠条文	岐阜県福祉医療費助成事業補助金交付要綱(昭和57年福第250号) 本市が福祉医療費助成事業の円滑な運営を図るため、医療関係団体に対し支出する経費  * 岐阜県と医師会との覚書に基づき、本市に助成金があるため医師会に経費負担として支出する。				
負担金の計算方法	前年10月1日現在の岐阜県人口動態統計調査における推計人口 × 人口1人当たり単価 (覚書による単価)  ※国勢調査の年であるため、人口、単価が確定ではない。 (人口:2月末 単価:3月末の予定) 県に確認済み				
事業実績(簡単に)	現物給付(医療機関窓口で自己負担無料)関係における協力物件数  平成25年度受診件数: 60,906件 平成26年度受診件数: 59,125件				
成果・効果	受給者が県内医療機関において受診された際の相互間でのトラブル等の実績は無く、担当者からの助成金請求事務に関する調査に関し協力的に対応がされている。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	実施なし			
	実地監査員				
	指摘事項		指摘事項に対する対応	1	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	1,657	千円		
	平成27年度予算額	1,657	千円		
	平成26年度決算額	1,702	千円		
	平成25年度決算額	1,703	千円		
特記事項	「負担金」法令又は契約等により、国、地方公共団体が自己利害に関係ある事務又は事業に関して、自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金。				

平成28年度 予算要望		課 名	市民環境課	No.	負 1 - 9
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	山縣市花の都ぎふ運動推進協議会負担金			事業開始年度	合併以前
	衛生費	-	保健衛生費		-
団体名	山縣市花の都ぎふ運動推進協議会				
構成団体	3・4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )		該当番号を記載してください。	
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )		該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	山縣市花の都ぎふ運動推進協議会規約 第10条により 山縣市花の都ぎふ運動推進協議会(事業費)分 組織 自治会連合会代表 老人クラブ連合会代表 商工会代表 花のアドバイザー 市代表				
負担金の計算方法	実績により 2,500,000円 (1団体当たり助成限度額60,000円 要綱により)				
事業実績(簡単に)	H26年度 51団体へ助成金交付(2,363,784円) 自治会19団体 老人クラブ15団体 ボランティア17団体				
成果・効果	花の都ぎふ運動の市民への周知ができ、運動を実施する団体等への支援をした。 市道沿いの花壇等を花でかざり、「住みよいふるさと山縣市」づくりに一翼を担うことができた。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	—			
	実地監査員	—			
	指摘事項		指摘事項 に対する 対応		1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	2,500	千円		
	平成27年度予算額	2,600	千円		
	平成26年度決算額	2,364	千円		
	平成25年度決算額	2,105	千円		
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	市民環境課	No.	負 1 - 10
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	岐北衛生センター構成団体負担金			事業開始年度	合併以前
	衛生費	—	清掃費		—
団体名	岐北衛生センター				
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )			該当番号を記載してください。
種類	4	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	岐北衛生施設利用組合理約第9条の規定による				
負担金の計算方法	<p>146,159千円(運営費)×78.253%-1,374千円(H28起債償還)-68千円(交付税措置額変更による調整分)÷112,932千円</p> <p>※均等割については山県市15%。実績割は70%とし、H26.11月～H27.10月までの搬入実績で算出。実績割の山県市負担率は63.2533%。合計78.253%</p> <p>※H28起債償還分は若鮎橋起債償還額のうち、構成団体負担分3,054千円を山県市負担分1,680千円から控除した額</p> <p>※交付税措置額変更分は若鮎橋起債償還額に対する交付税額変更による調整分で、山県市負担金から68千円控除</p>				
事業実績 (簡単に)	生し尿・浄化槽汚泥搬入実績	年度	搬入量(kl)	うち山県市搬入量(kl)	
		平成22年度	23239.6	20531.5	
		平成23年度	22457.9	19799.1	
		平成24年度	21763.3	19450.4	
		平成25年度	21308.2	18944.5	
		平成26年度	21105.4	19008.5	
成果・効果	広域的な連携を図りながら、効率的なし尿処理を進める。				
担当課による実地監査結果(最新年度)	実地監査年月日	—			
	実地監査員	—			
	指摘事項			指摘事項に対する対応	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	112,932 千円			
	平成27年度予算額	112,697 千円			
	平成26年度決算額	123,771 千円			
	平成25年度決算額	125,081 千円			
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	市民環境課	No.	負 1 - 11
<b>負担金に関する調書 (予算要望等説明)</b>					
予算事業名	岐北斎苑構成団体負担金			事業開始年度	(合併以前)
	衛生費	-	清掃費		-
団体名	岐北斎苑				
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )		該当番号を記載してください。	
種類	4	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )		該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	岐北衛生施設利用組合同規約第9条の規定による				
負担金の計算方法	山県市負担金 22,744千円(運営費)×70.266%≒15,981千円 均等割20% 人口割80% ※均等割については山県市10%。人口割についてはH22.10.1の国調人口で算出し、山県市負担率は60.266%。計70				
事業実績(簡単に)	平成26年度実績値 火葬404件、待合室104件、斎場104件、霊柩車237件 使用料14,737千円 うち山県市分 火葬305件、待合室29件、斎場29件、霊柩車160件 ※平成27年度見込み 火葬380件、待合室85件、斎場85件、霊柩車225件 使用料13,015千円				
成果・効果	広域的な連携を図りながら、効率的な管理・運営を進める。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	—			
	実地監査員	—			
	指摘事項		指摘事項 に対する 対応	1. 対応済 2. 未対応	
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	15,981 千円			
	平成27年度予算額	17,361 千円			
	平成26年度決算額	19,982 千円			
	平成25年度決算額	19,377 千円			
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	負 1 - 12
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金			事業開始年度	合併以前
	農林水産業費	-	農業費		-
					平成 年度 本年度のみ
団体名	岐阜県土地改良事業団体連合会				
構成団体	1.2.3.4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( 土地改良区 )			該当番号を記載してください。
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 第2 事業の内容等 4 地方連合会の拠出金(以下「連合会拠出金」という。)は、土地改良区等からの拠出金(以下「改良区等拠出金」という。)及び地方公共団体の補助金をもってその財源とするものとする。				
負担金の計算方法	土地改良施設維持管理適正化事業実施要領 4 土地改良区等の拠出金(1) 別紙計算表				
事業実績(簡単に)	土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保に資するものとする。 ライフサイクルコストの軽減				
成果・効果	土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施し土地改良区等土地改良施設管理者の管理意識の昂揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保する。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	未実施			
	実地監査員				
	指摘事項		指摘事項 に対する 対応		1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	2,079 千円			
	平成27年度予算額	1,212 千円			
	平成26年度決算額	1,140 千円			
	平成25年度決算額	615 千円			
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	負 1 - 13
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	県営かんがい排水事業（保全合理化型） 東沖地区			事業開始年度	合併以前
	農林水産業費 - 農業費 - 農地費				平成26年度 本年度のみ
団体名	岐阜県				
構成団体	1.2.3.4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（土地改良区）			該当番号を記載してください。
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	岐阜県土地改良事業負担金等条例 第四条により かんがい排水工事の負担金				
負担金の計算方法	事業費(平成28年度:工事費)の15%×74.3%(山県市負担分) ※関市負担分25.7%				
事業実績(簡単に)	平成26年度事業主体(岐阜県)において県営かんがい排水事業(施設計画策定)、実施設計策定業務。 平成27年度事業主体(岐阜県)において県営かんがい排水事業、実施設計書作成。				
成果・効果	事業主体(岐阜県)により平成28～30年度に農業用排水路施設整備工事を行う。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	未実施			
	実地監査員				
	指摘事項		指摘事項 に対する 対応		1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	11,703 千円			
	平成27年度予算額	7,802 千円			
	平成26年度決算額	- 千円			
	平成25年度決算額	- 千円			
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	負 1 - 14
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	県営ため池等整備事業 伊自良地区			事業開始年度	合併以前
	農林水産業費 - 農業費 - 農地費				平成25年度 本年度のみ
団体名	岐阜県				
構成団体	1.2.3.4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( 土地改良区 )			該当番号を記載してください。
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	岐阜県土地改良事業負担金等条例 第四条により 耐震対策ため池整備工事の負担金				
負担金の計算方法	事業費(平成26年度:実施設計)の5% 事業費(平成27・28年度:工事費)の5%				
事業実績(簡単に)	平成25年度事業主体(岐阜県)において事業計画書作成。 平成26年度事業主体(岐阜県)において事業計画策定業務、実施設計書作成。 平成27年度事業主体(岐阜県)において、ため池耐震対策事業を実施				
成果・効果	事業主体(岐阜県)により平成27～29年度に耐震対策ため池整備工事を行う。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	未実施			
	実地監査員				
	指摘事項		指摘事項 に対する 対応	1. 対応済 2. 未対応	
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	3,000 千円			
	平成27年度予算額	3,699 千円			
	平成26年度決算額	1,172 千円			
	平成25年度決算額	- 千円			
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	負 1 - 15
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	県営ため池等整備事業 山県地区			事業開始年度	合併以前
	農林水産業費	-	農業費		-
団体名	岐阜県				
構成団体	1.2.3.4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( 土地改良区 )			該当番号を記載してください。
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	岐阜県土地改良事業負担金等条例 第四条により ため池整備工事の負担金				
負担金の計算方法	事業費(平成28年度:工事費)の15%				
事業実績(簡単に)	平成26年度事業主体(岐阜県)において事業計画策定業務、実施設計書作成。 平成27年度事業主体(岐阜県)において、実施設計書作成、ため池廃止1ヶ所。				
成果・効果	事業主体(岐阜県)により平成27～30年度にため池廃止工事を行う。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	未実施			
	実地監査員				
	指摘事項		指摘事項 に対する 対応		1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	1,350 千円			
	平成27年度予算額	3,387 千円			
	平成26年度決算額	- 千円			
	平成25年度決算額	- 千円			
特記事項					

平成28年度 予算要望		課 名	建設課	No.	負 1 - 16
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	公共下水道舗装工事負担金			事業開始年度	合併以前
	土木費	—	道路橋梁費		—
					平成25年度 本年度のみ
団体名	下水道課				
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )		該当番号を記載してください。	
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )		該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文					
負担金の計算方法	4m×50m=200㎡×5箇所=1,000㎡ 下水道敷設工事に伴う舗装復旧をする際、近接する市道の舗装老朽化している箇所を同時施工することにより経費の軽減及び事務の効率化を図る。				
事業実績(簡単に)					
成果・効果	下水道敷設工事に伴う舗装復旧をする際、近接する市道の舗装老朽化している箇所を同時施工することにより経費の軽減及び事務の効率化を図る。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年 月 日実施			
	実地監査員	課長及び担当者の2名			
	指摘事項	実施なし	指摘事項 に対する 対応	1	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	5,000 千円			
	平成27年度予算額	5,000 千円			
	平成26年度決算額	5,000 千円			
	平成25年度決算額	0 千円			
特記事項	「負担金」法令又は契約等により、国、地方公共団体が自己利害に関係ある事務又は事業に関して、自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金。				

平成28年度 予算要望		課 名	建設課	No.	負 1 - 17
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	県道路事業負担金			事業開始年度	合併以前
	土木費	-	道路橋梁費		-
団体名	岐阜県				
構成団体	2	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )			該当番号を記載してください。
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	○県の行う建設事業に対する市町村の負担金について（昭和四十九年三月二十二日 議第三十九号議決） 〔 地方財政法（昭和二十三年法律第九号）第二十七条第一項、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第五十二条第一項、下水道法（昭和三十二年法律第七十九号）第三十一条の二第一項及び過疎地域自立促進特別措置法（平成十二年法律第十五号）第十五条第六項の規定により、県の行う建設事業の要する経費の一部を関係市町村に次のとおり負担させるものとする。 〕				
負担金の計算方法	負担金＝事業費×負担率 （負担率：道路改良-10%、舗装-15%）				
事業実績（簡単に）	（平成28年度見込み額） 国道256号 （西深瀬地内 工事、調査設計、用地補償） 23,000 千円 国道418号 （中洞 工事、調査設計、用地補償） 11,000 千円 国道418号 （水棚地内 用地補償） 1,000 千円 国道418号 （森平～岩神地内 調査設計、用地補償） 1,000 千円 県道岐阜美山線（七日市～小倉地内 用地補償） 2,000 千円				
成果・効果	事業費の一部を負担することにより県単事業計画の調整が円滑となり、整備が促進される。				
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年 月 日実施			
	実地監査員	課長及び担当者の2名			
	指摘事項	実施なし	指摘事項 に対する 対応	1	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	38,000 千円			
	平成27年度予算額	27,850 千円			
	平成26年度決算額	22,914 千円			
	平成25年度決算額	9,267 千円			
特記事項	「負担金」法令又は契約等により、国、地方公共団体が自己利害に関係ある事務又は事業に関して、自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金。				

平成28年度 予算要望		課 名	建設課	No.	負 1 - 18
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	急傾斜地崩壊防止事業負担金			事業開始年度	合併以前
	土木費	—	河川費		—
団体名	岐阜県				
構成団体	2	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( )			該当番号を記載してください。
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	県の行う建設事業に対する市町村の負担金について 昭和49年3月22日 議第39号				
負担金の計算方法	平成28年度事業費 30,000千円×10%=3,000千円				
事業実績（簡単に）	事業期間 平成25年度～平成29年度 全体事業費 300,000千円 工種 重力式擁壁工 法面工				
成果・効果	当地区には、保全対象として指定障がい者支援施設である三光園、幸報苑、老人福祉施設である特別養護老人ホーム椿野苑を含む急傾斜地であるが、対策工が設置されておらず危険であるため、平成25年度より事業着手し対策を施していく計画。				
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年 月 日実施			
	実地監査員	課長及び担当者の2名			
	指摘事項	実施なし	指摘事項に対する対応	1	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	3,000 千円			
	平成27年度予算額	3,000 千円			
	平成26年度決算額	3,000 千円			
	平成25年度決算額	0 千円			
特記事項	「負担金」法令又は契約等により、国、地方公共団体が自己利害に関係ある事務又は事業に関して、自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金。				

平成28年度 予算要望		課 名	消防課	No.	負 1 - 19										
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>															
予算事業名	消火栓負担金			事業開始年度	合併以前										
	消防費	-	経) 消防施設費		-	負担金補助及び交付金									
団体名	山縣市水道事業														
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他( 公営企業会計 )			該当番号を記載してください。										
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他( )			該当番号を記載してください。										
市が負担する根拠条文	水道法第24条 地方公営企業法第17条の2第1項第1号(同法施行令第8条の5第1項第1号)														
負担金の計算方法	消火栓工事に係る経費 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>上水道</td> <td>新規</td> <td>6,100千円</td> <td>修繕</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>簡易水道</td> <td>新規</td> <td>700千円</td> <td>修繕</td> <td>900千円</td> </tr> </table>					上水道	新規	6,100千円	修繕	3,000千円	簡易水道	新規	700千円	修繕	900千円
上水道	新規	6,100千円	修繕	3,000千円											
簡易水道	新規	700千円	修繕	900千円											
事業実績(簡単に)	平成26年度実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>上水道</td> <td>新規</td> <td>1,350千円(2基)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修繕</td> <td>2,688千円</td> </tr> <tr> <td>簡易水道</td> <td></td> <td>1,296千円</td> </tr> </table>					上水道	新規	1,350千円(2基)		修繕	2,688千円	簡易水道		1,296千円	
上水道	新規	1,350千円(2基)													
	修繕	2,688千円													
簡易水道		1,296千円													
成果・効果	消防水利未整備地区の解消 老朽・破損消火栓の更新														
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	-													
	実地監査員	-													
	指摘事項		指摘事項に対する対応	-	1. 対応済 2. 未対応										
負担金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	10,700 千円													
	平成27年度予算額	12,000 千円													
	平成26年度決算額	5,334 千円													
	平成25年度決算額	4,315 千円													
特記事項	水道法等の規定に基づき、火災・消防訓練等、消防用に使用した水道は、有効無収水量として水道料金の徴収はされていない。しかし、事業仕分けの協議により、消防の経費を水道利用者が負担するのは不合理と判断し、地方公営企業法の規定に基づき一般会計消防費負担を検討中。 また、前記検討事項を踏まえ、上水道工事(本管新設・布設替等)に伴う消火栓更新・新設分について、今までは工事費に含めていたものを、H28年度から別途消防費負担とする。														

平成28年度 予算要望		課 名	健康介護課	No.	負 1 - 20
<b>負担金に関する調書（予算要望等説明）</b>					
予算事業名	地域包括支援センター強化負担金			事業開始年度	合併以前
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防ケアマネジメント事業		平成27年度
団体名	社会福祉法人 同朋会 他1				
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他(社会福祉法人		該当番号を記載してください。	
種類	7	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他(人件費 )		該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	出向協定書により協定を締結予定 出向職員の人件費分全額を負担金で支払う				
負担金の計算方法	平成28年4月～平成29年3月までの給与等本人に支払う金額と社会福祉法人が支払う保険料等、人件費の総額分				
事業実績(簡単に)	市内の介護保険業務に精通し、実績がある社会福祉法人より、主任介護支援専門員2名に出向してもらい、主にケアプランを中心に相談業務、困難事例を担当してもらっている。職員での3職種必要人数の確保は難しいので、実績となっている。				
成果・効果	山県市地域包括支援センターの三職種(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)について、市内の社会福祉法人の出向を受け入れ、専門職の確保、予防事業の充実・強化に努める。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成28年 月 日実施			
	実地監査員	課長及び担当者の2名			
	指摘事項		指摘事項に対する対応	1. 対応済 2. 未対応	
負担金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	12,843 千円			
	平成27年度予算額	18,000 千円			
	平成26年度決算額	- 千円			
	平成25年度決算額	- 千円			
特記事項	「負担金」法令又は契約等により、国、地方公共団体が自己利害に関係ある事務又は事業に関して、自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金。				



補助金  
(助成金)

平成28年度 予算要望				課 名		総務課		No.	補 2 - 1		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	自治会集会施設建設事業補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成15年度		
	総務費		-	自治振興費		-	臨) 自治会		本年度のみ		
団体名	自治会										
団体概要	地域住民の自主的な意思による総意に基づき、地域を快適で住みよくするために結成された任意のコミュニティづくりの中心的団体										
設立の目的	地域住民がお互いに助け合いながら、良好な地域社会を築くこと										
会員数	8,100 人	会員募集	有り	決算書等の公開	無	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集会施設建設(新築・改築・増築)の補助・基準単価×補助対象面積×18%以内 限度額270万円</li> <li>・改修50万円以上事業に対し補助率9%以内で限度額90万円</li> </ul>										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし    (該当箇所1を入れてください。)										
事業実績(簡単に)	広報活動、地域活動の活性化促進										
成果・効果	広報活動、地域活動の活性化が図れた										
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	随時									
	実地監査員	課長及び担当者の2名									
	指摘事項	特に無し						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	3,600 千円	補助金のうち 国 県 支 出 金	0 千円	国県補助 割合 (単位:%)	0.0%	0.0%	0.0%			
	平成27年度予算額	3,600 千円		0 千円							
	平成26年度決算額	180 千円		0 千円							
	平成25年度決算額	3,830 千円		0 千円							
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	千円	平成28年度歳出予算額	3,600 千円	歳入歳出 差引額	-3,600 千円					
	平成27年度歳入見込額	0 千円	平成27年度歳出見込額	3,600 千円		-3,600 千円					
	平成26年度歳入決算額	0 千円	平成26年度歳出決算額	180 千円		-180 千円					
	平成25年度歳入決算額	0 千円	平成25年度歳出決算額	3,830 千円		-3,830 千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	100 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	100 %		その他収入							
特記事項											

平成28年度 予算要望				課 名	総務課	No.	補 2 - 2	
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>								
予算事業名	自治会連合会長活動補助金					事業開始年度	合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成15年度	
	総務費 - 自治振興費 - 経) 自治会				本年度のみ			
団体名	自治会及び地区自治会連合会							
団体概要	地域住民の自主的な意思による総意に基づき、地域を快適で住みよくするために結成された任意のコミュニティづくりの中心的団体							
設立の目的	地域住民がお互いに助け合いながら、良好な地域社会を築くこと							
会員数	8,100 人	会員募集	有り	決算書等の公開	無	事務局	2	1. 担当課 2. 民間
補助金・助成金の対象経費	自治会均等割(地区自治会3,000円)と加入会員戸数割(1戸1,000円)							
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし                    (該当箇所に入力してください。)							
事業実績(簡単に)	広報配布、防災組織の結成、防犯・防災活動、募金活動、ゴミ集積所の管理・清掃、市政や地域活動に関する情報連絡、学校行事への参加・支援							
成果・効果	市民が自治会活動に積極的に参加し、地域住民の協働と連帯感を高め、コミュニティ活動の活発化を図る							
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成26年3月31日実施						
	実地監査員	課長及び担当者の1名						
	指摘事項	特に無し				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	8,568 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助 割合 (単位: %)	国庫	県	その他
	平成27年度予算額	8,511 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%
	平成26年度決算額	8,572 千円		0 千円				
	平成25年度決算額	8,604 千円		0 千円				
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	2,400 千円	平成28年度歳出予算額	8,568 千円	歳入歳出 差引額	-6,168 千円		
	平成27年度歳入見込額	2,400 千円	平成27年度歳出見込額	8,511 千円		-6,111 千円		
	平成26年度歳入決算額	2,400 千円	平成26年度歳出決算額	8,572 千円		-6,172 千円		
	平成25年度歳入決算額	2,400 千円	平成25年度歳出決算額	8,604 千円		-6,204 千円		
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	72 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入				
	平成27年度歳入見込額	72 %		その他収入				
特記事項								

平成28年度 予算要望		課 名	総務課		No.	補 2 - 3				
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>										
予算事業名	山県地区交通安全協会補助金					事業開始年度	(合併以前)			
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度		
	総務費		—	総務管理費			—	交通安全対策費		
						本年度のみ				
団体名	山県地区交通安全協会									
団体概要	市内の運転免許所有者、交通運輸関係事業所などで組織されている									
設立の目的	交通安全思想の普及啓発、交通秩序の確立及び交通事故防止対策の推進									
会員数	—	人	会員募集	—	決算書等の公開	公開	事務局	2		
1. 担当課	2. 民間									
補助金・助成金の対象経費	交通安全活動推進費、広報啓発費									
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	四季の交通安全運動の啓発、シルバーセーフティスクール等の交通安全教室の実施、街頭監視活動等									
成果・効果	市民の交通安全意識の高揚に寄与している									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年 7月14日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項						指摘事項に対する対応	1	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項に対する対応	—	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,000	千円	補助金のうち国 県支出 金	0	千円	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	1,000	千円		0	千円				
	平成26年度決算額	1,100	千円		0	千円				
	平成25年度決算額	1,100	千円		0	千円				
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	千円	平成28年度歳出予算額	千円	歳入歳出 差引額	千円				
	平成27年度歳入見込額	7,699	千円	平成27年度歳出見込額		7,698	千円	1		千円
	平成26年度歳入決算額	10,658	千円	平成26年度歳出決算額		8,719	千円	1,939		千円
	平成25年度歳入決算額	8,353	千円	平成25年度歳出決算額		6,836	千円	1,517		千円
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 （会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	協力金収入					
	平成27年度歳入見込額	82 %		その他収入	県協会からの助成金					
特記事項										

平成28年度 予算要望				課 名		産業課		No.	補 2 - 4		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	まつり補助金（高富ふれあい夏まつり）							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成25年度		
	総務費		-	総務管理費		-	企画費		本年度以降		
団体名	ふれあい夏祭り実行委員会										
団体概要	高富地域の自治会連合会、商工会支部連合、山県市観光協会、学識経験者ほかで組織された会										
設立の目的	市の活性化と住民相互のふれあいを図る										
会員数	23 人	会員募集	無	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	補助対象経費から特定財源額を控除して得た額 10/10以内 100万円を限度額とする										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	各種バザー、打ち上げ花火、お笑いライブ、抽選会、ブラスバンド演奏等の高富ふれあい夏まつりを開催										
成果・効果	市民と市外住民の交流が図れた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	監査年月日	H26.12.22				未実施					
	監査員	H26	担当職員1名				H27	11月実施予定			
	指摘事項	支出はすべて事業費補助の対象となるものであり、ほぼ適正に処理されていた。 通帳が複数あるので1通にすること。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の管理は受けていない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,000 千円	補助金のうち 国 県 支 出 金	0 千円	国県補助 割合 （単位：％）	0.0%	0.0%	0.0%			
	平成27年度予算額	1,000 千円		0 千円							
	平成26年度決算額	500 千円		0 千円							
	平成25年度決算額	500 千円		0 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	2,500 千円	平成28年度歳出予算額	2,500 千円	歳入歳出 差引額	0 千円					
	平成27年度歳入見込額	2,500 千円	平成27年度歳出見込額	2,500 千円		0 千円					
	平成26年度歳入決算額	808 千円	平成26年度歳出決算額	813 千円		5 千円					
	平成25年度歳入決算額	637 千円	平成25年度歳出決算額	650 千円		13 千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	60 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	60 %		その他収入	協賛者からの協賛金等						
特記事項											

平成28年度 予算要望				課 名		産業課		No.	補 2 - 4		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	まつり補助金（伊自良夏まつり）							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成21年度		
	総務費		-	総務管理費		-	企画費		本年度のみ		
団体名	伊自良夏まつり実行委員会										
団体概要	伊自良南北自治会連合、商工会（伊自良地区）、観光協会（伊自良地区）、青少年育成市民会議（伊自良地区）、伊自良校区子供会、伊自良PTA連合会、消防団（伊自良地区）等										
設立の目的	住民相互のふれあいと地域の活性化を図る										
会員数	42 人	会員募集	無	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	補助対象経費から特定財源額を控除して得た額 10/10以内 100万円を限度額とする										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	伝統芸能、お楽しみ抽選会、ビンゴゲーム、バザー、打ち上げ花火等の伊自良夏まつりを開催する。										
成果・効果	伊自良地域の住民のふれあいや住民相互の親睦を図ることができた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	監査年月日	26.10.20				27.10.27					
	監査員	H26 担当職員1名				H27 担当職員1名					
	指摘事項	適正に処理されていた。							指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の管理は受けていない。							指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	1,000 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 （単位：％）	0.0%	0.0%	0.0%			
	平成27年度予算額	1,000 千円		0 千円							
	平成26年度決算額	1,000 千円		0 千円							
	平成25年度決算額	1,000 千円		0 千円							
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度歳入予算額	2,000 千円	平成28年度歳出予算額	2,000 千円	歳入歳出 差引額	0 千円					
	平成27年度歳入見込額	1,986 千円	平成27年度歳出見込額	1,986 千円		0 千円					
	平成26年度歳入決算額	2,111 千円	平成26年度歳出決算額	1,993 千円		118 千円					
	平成25年度歳入決算額	1,996 千円	平成25年度歳出決算額	1,805 千円		191 千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	50 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	50 %		その他収入	協賛者からの協賛金等						
特記事項											

平成28年度 予算要望			課 名	産業課	No.	補 2 - 4		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>								
予算事業名	まつり補助金（みやま川祭り）				事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載		平成20年度		
	総務費	-	総務管理費	-		企画費	本年度のみ	
団体名	みやま川祭り実行委員会							
団体概要	西武芸地区自治会、交通安全協会支部、商工会西武芸支部、西武芸公民館、西武芸地区PTA 西武芸老人会、ボランティア団体等							
	設立の目的	祭りの開催を通じて地域住民の親睦を深め、子供たちに故郷の伝統文化を伝承し、奉仕と人との交流の大切さ、豊かな自然を愛する心を育むことを図る。						
	会員数	23 人	会員募集	無	決算書等の公開	公開	事務局	2
補助金・助成金の対象経費	補助対象経費から特定財源額を控除して得た額 10/10以内 100万円を限度額とする							
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）							
事業実績（簡単に）	行灯作成・流し、鱒つかみ、宝探し、手筒花火、ステージイベント							
成果・効果	多くの人々が来場して地域住民の交流が図れた。 地域の団体や多くのボランティアが祭りの開催に協力することで地域の絆が深まった。							
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	監査年月日	H26	26.10.22		H27	27.10.15		
	監査員	担当職員1名				担当職員1名		
	指摘事項	適正に処理されていた。				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,000 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他
	平成27年度予算額	1,000 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%
	平成26年度決算額	1,000 千円		0 千円				
	平成25年度決算額	1,000 千円		0 千円				
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	2,200 千円	平成28年度歳出予算額	2,200 千円	歳入歳出差引額	0 千円		
	平成27年度歳入見込額	2,336 千円	平成27年度歳出見込額	1,857 千円		479 千円		
	平成26年度歳入決算額	2,227 千円	平成26年度歳出決算額	1,977 千円		232 千円		
	平成25年度歳入決算額	2,694 千円	平成25年度歳出決算額	2,462 千円		98 千円		
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	55 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入				
	平成27年度歳入見込額	57 %		その他収入	企業からの協賛金等			
特記事項								

平成28年度 予算要望		課 名	美山支所		No.	補	2	-	5		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	ぎふ山縣市田舎暮らし空家活用支援事業補助金					事業開始年度	合併以前				
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成27年度				
	総務費		-	総務一般管理費			-	企画費		本年度のみ	
団体名											
団体概要	過疎地域（西武芸地区及び富波地区を除く）に転入し自治会に加入して定住をする意思のある単身者で無い者が、空家の取得や改修を行う場合に対する補助金										
設立の目的	本市の北部地域に存在する空家に定住しようとする者に対し、空家の有効活用により定住促進及び地域力の維持向上を図ることを目的とする。										
会員数	-	人	会員募集		決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	空家取得費の1/2以内(限度額200万円)、空家賃借料の1/2以内(限度額月額15,000円36ヶ月まで)空家改修費の1/2以内(限度額300万円)										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	愛知県より乾地区へ1所帯2名の移住者あり。										
成果・効果	過疎地域の空家対策と移住促進による集落活動の継続が行える。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	-									
	実地監査員	-									
	指摘事項						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済		
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済		
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	16,360 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他	0.0%	0.0%	0.0%
	平成27年度予算額	27,900 千円		0 千円							
	平成26年度決算額	千円		千円							
	平成25年度決算額	千円		千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	0 千円	平成28年度歳出予算額	0 千円	歳入歳出 差引額			0 千円			
	平成27年度歳入見込額	0 千円	平成27年度歳出見込額	0 千円				0 千円			
	平成26年度歳入決算額	千円	平成26年度歳出決算額	千円				千円			
	平成25年度歳入決算額	千円	平成25年度歳出決算額	千円				千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	100 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	100 %		その他収入							
特記事項	特別交付税措置対象										

平成28年度 予算要望		課 名	企画財政課		No.	補 2 - 6		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>								
予算事業名	自主運行バス運行補助金				事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載		平成 年度		
	総務費	-	総務一般管理費	-		企画費	本年度のみ	
団体名	岐阜乗合自動車株式会社							
団体概要	山州市の自主運行バスを運行する一般乗合旅客自動車運送事業者。岐阜県内を中心に運行する名古屋鉄道グループのバス会社。							
設立の目的	一般乗合旅客自動車運送事業のため。							
会員数	- 人	会員募集	-	決算書等の公開	公開	事務局 2 1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	ハーバス、岐北線・岐阜板取線(市内区間)の赤字補填							
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所1を入れてください。） 協定書・確認書有							
事業実績（簡単に）	山州市の自主運行バスを運行。							
成果・効果	通勤、通学、通院、買い物等市民の生活の足として、役立っている。							
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年3月27日実施						
	実地監査員	課長及び担当者の2名						
	指摘事項	特になし	指摘事項に対する対応	-	1. 対応済			
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。			指摘事項に対する対応	- 1. 対応済		
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	94,027 千円	補助金のうち国 県支出金	4,152 千円	国庫補助割合 (単位:%) H26決算	国庫	県	その他
	平成27年度予算額	89,196 千円		4,038 千円				
	平成26年度決算額	73,031 千円		5,236 千円				
	平成25年度決算額	87,164 千円		9,733 千円				
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	5,240,000 千円	平成28年度歳出予算額	4,830,000 千円	歳入歳出差引額	410,000 千円		
	平成27年度歳入見込額	5,351,000 千円	平成27年度歳出見込額	4,930,000 千円		421,000 千円		
	平成26年度歳入決算額	5,466,694 千円	平成26年度歳出決算額	5,150,386 千円		316,308 千円		
	平成25年度歳入決算額	5,413,155 千円	平成25年度歳出決算額	5,071,982 千円		341,173 千円		
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	98 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入				
	平成27年度歳入見込額	98 %		その他収入				
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業(産業の助成・社会福祉・公共事業等)を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。							

平成28年度 予算要望				課 名		企画財政課		No.	補 2 - 7		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	協働のまちづくり活動補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載		平成28年度				
	総務費		-	総務一般管理費		-	企画費		本年度のみ		
団体名	公募による選定団体										
団体概要	年度内に市内で新たな活動又は先駆的な活動を行う見込みの、NPO法人・自治会・小中高大学・幼稚園・保育園等										
設立の目的	各団体の設立目的による。										
会員数	-	人	会員募集	-	決算書等の公開	-	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	市民活動経費(対象経費)の4/5										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし （該当箇所1を入れてください。） 要綱制定見込										
事業実績(簡単に)	-										
成果・効果	市民活動が活発に行われ、市民によるまちづくりに弾みがつくことが期待される。										
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	-									
	実地監査員	-									
	指摘事項	-						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	-						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	1,000	千円	補助金のうち国 県支出金	-	千円	国県補助割合 (単位:%)	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	-	千円		-	千円					
	平成26年度決算額	-	千円		-	千円					
	平成25年度決算額	-	千円		-	千円					
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	千円	平成28年度歳出予算額	千円	歳入歳出差引額	千円					
	平成27年度歳入見込額	-	千円	平成27年度歳出見込額		-	千円				
	平成26年度歳入決算額	-	千円	平成26年度歳出決算額		-	千円				
	平成25年度歳入決算額	-	千円	平成25年度歳出決算額		-	千円				
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100		事業収入	-					
	平成27年度歳入見込額	%			その他収入	-					
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業(産業の助成・社会福祉・公共事業等)を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。										

平成28年度 予算要望				課 名		企画財政課		No.	補 2 - 8		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	公共交通運行補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成27年度		
	総務費		-	総務一般管理費		-	企画費		本年度のみ		
団体名	高富タクシー有限会社										
団体概要	乾乗合タクシーの運行を要請している一般乗合旅客自動車運送事業（区域運行）者。市内に営業拠点を持つ唯一の法人タクシー事業者。日の丸タクシーのグループ会社。										
設立の目的	タクシー事業のため。										
会員数	-	人	会員募集	-	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	乾乗合タクシーの運行赤字補填										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。） 協定書有										
事業実績（簡単に）	乾乗合タクシーを運行。										
成果・効果	通院、買い物等市民の生活の足として、役立っている。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	-									
	実地監査員	-									
	指摘事項	-							指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	-							指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	7,154 千円	補助金 のうち国 県支出 金	681 千円	国県補助 割合 （単位：％） H26決算	国庫	県	その他			
	平成27年度予算額	6,680 千円		0 千円							
	平成26年度決算額	- 千円		- 千円							
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円							
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度歳入予算額	46,050 千円	平成28年度歳出予算額	42,621 千円	歳入歳出 差引額			3,429 千円			
	平成27年度歳入見込額	44,126 千円	平成27年度歳出見込額	42,621 千円				1,505 千円			
	平成26年度歳入決算額	43,008 千円	平成26年度歳出決算額	43,853 千円				-845 千円			
	平成25年度歳入決算額	45,844 千円	平成25年度歳出決算額	47,932 千円				-2,088 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	84 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	85 %		その他収入							
特記事項	<p style="color: red;">高富タクシー有限会社の予算決算額は非公開データ</p> 「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。										

平成27年度 予算要望		課 名	まちづくり・企業支援課		No.	補 2 - 9			
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	中小企業展示会等出展支援補助金					事業開始年度	合併以前 平成28年度		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載					
	総務費	-	総務管理費	-	企画費				
団体名									
団体概要	本市に事業所(本店を含む。)を置く中小企業が販路拡大等を目的として行なう展示会等への出展料に対する補助金								
設立の目的	市内の中小企業が販路拡大や業務提携といった企業間取引等を促進する目的として行なう展示会等への出展費を補助することにより、市の産業振興と活性化を図ることを目的とする。								
会員数	- 人	会員募集	-	決算書等の公開	-	事務局	1	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	出展小間料の2/3(限度額10万円)								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし                      (該当箇所に入力してください。)								
事業実績(簡単に)									
成果・効果	市内企業の認知度向上、市内外企業間の連携促進等を支援することにより、市内企業の成長を促し、市民の雇用確保につながる。								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	-							
	実地監査員	-							
	指摘事項						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
市監査委員による 監査	指摘事項						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	1,000 千円	補助金のうち 国 県 支 出 金	0 千円	国県補助 割合 (単位: %)	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	- 千円		- 千円		0.0%	0.0%	0.0%	
	平成26年度決算額	- 千円		- 千円					
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円					
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	千円	平成28年度歳入予算額	千円	歳入歳出 差引額	千円			
	平成27年度予算額	- 千円	平成27年度歳入見込額	- 千円		- 千円			
	平成26年度決算額	- 千円	平成26年度歳入決算額	- 千円		- 千円			
	平成25年度決算額	- 千円	平成25年度歳入決算額	- 千円		- 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	100 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入					
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入					
特記事項									

平成28年度 予算要望				課 名		産業課		No.	補 2 - 10		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	地域振興活性化事業補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成22年度		
	総務費		-	総務管理費		-	企画費		本年度のみ		
団体名	みやま北部まちづくり委員会										
団体概要	地域住民代表、各種団体代表者、事業者										
設立の目的	美山北部地区内のまちづくりの推進及び地域産業の活性化にすするため、よりよい地域を創造することを目指し、将来にわたって魅力と誇りを持ち心豊かに暮らせる地域を創造する。										
会員数	42 人	会員募集	無	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	補助対象経費から特定財源額を控除して得た額 10/10以内 100万円を限度額とする										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	竹灯籠、打ち上げ花火、盆踊り(夏季) イルミネーション(冬季)										
成果・効果	明るく元気な地域づくりの醸成、都市部地域の住民との交流が図れた。 準備や片付けに多くのボランティアを集められた。										
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	監査年月日	H26 H27.3.18実施				監査未実施					
	監査員	H26 担当職員1名				H27					
指摘事項	・通帳を1つにすること。 ・協賛金等は一度通帳にいれ、出入りを明確にすること。 ・領収書のないものがあるので、徴すること。						指摘事項 に対する 対応	1	1. 対応済		
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	1,000 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 (単位: %)	0.0%	0.0%	0.0%			
	平成27年度予算額	1,000 千円		0 千円							
	平成26年度決算額	1,000 千円		0 千円							
	平成25年度決算額	1,000 千円		0 千円							
収支額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度歳入予算額	1,200 千円	平成28年度歳出予算額	1,200 千円	歳入歳出 差引額			0 千円			
	平成27年度歳入見込額	1,150 千円	平成27年度歳出見込額	1,150 千円				0 千円			
	平成26年度歳入決算額	1,749 千円	平成26年度歳出決算額	1,748 千円				1 千円			
	平成25年度歳入決算額	1,141 千円	平成25年度歳出決算額	1,132 千円				9 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	17 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	13 %		その他収入	協賛団体の協賛金						
特記事項											

平成28年度 予算要望			課 名	福祉課	No.	補 2 - 11			
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	市社会福祉協議会補助金（活動補助金）				事業開始年度	合併以前			
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載		平成15年度			
	民生費		-	社会福祉費		-	社会福祉総務費	本年度のみ	
団体名	社会福祉法人 山口市社会福祉協議会								
団体概要	山口市社会福祉協議会は、「地域福祉を目的とする事業を営業者」と「社会福祉に関する活動を行なう者」が参加する公益性の高い非営利・民間の福祉団体である。								
設立の目的	社会福祉協議会は、地域社会における福祉活動への住民の主体的な参加の促進、社会福祉を目的とする事業の連絡・調整等を行い、また、自ら事業を企画・実施することによって住民の福祉増進と福祉コミュニティの形成をはかることを目的としている。								
会員数	-	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間
補助金・助成金の対象経費	市社協が、市と協議の上、法第109条第1項に掲げる各事業を実施するのに要する経費の4分の3以内の額。								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）								
事業実績（簡単に）	要援護者台帳管理業務、福祉推進員設置促進事業や、小地域ネットワーク活動推進強化事業の実施など地域福祉の推進に取り組んだ。								
成果・効果	地域の見守り体制の構築に寄与している。								
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	監査年月日	H25	平成27年2月実施		H26	平成27年11月実施予定			
	監査員	主幹、担当者2名				主幹、担当者2名予定			
	指摘事項					指摘事項に対する対応	- 1. 対応済		
市監査委員による監査	指摘事項	なし				指摘事項に対する対応	- 1. 対応済		
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	4,000 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	4,000 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	4,000 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	4,000 千円		0 千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	- 千円	平成28年度歳出予算額	- 千円	歳入歳出 差引額	- 千円			
	平成27年度予算額	66,896 千円	平成27年度歳出見込額	- 千円		- 千円			
	平成26年度決算額	61,776 千円	平成26年度歳出決算額	- 千円		- 千円			
	平成25年度決算額	77,220 千円	平成25年度歳出決算額	89,398 千円		- 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	- %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	-				
	平成27年度歳入見込額	49 %		その他収入	共同募金配分金収入等				
特記事項									

平成28年度 予算要望		課 名	福祉課		No.	補 2 - 12					
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	市民生委員・児童委員協議会補助金					事業開始年度	合併以前				
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度			
	民生費		-	社会福祉費			-	社会福祉総務費			
							本年度のみ				
団体名	山県市民生委員・児童委員協議会										
団体概要	山県市民生委員・児童委員協議会は、高富・伊自良・美山の単位民生委員・児童委員協議会に所属する市内の各区域を担当する民生委員・児童委員及び主任児童委員をもって構成されている。										
設立の目的	山県市民生委員・児童委員協議会は、山県市内の各区域の民生委員・児童委員協議会の円滑な運営と継続的な活動を推進し、住民福祉の充実向上を図ることを目的とする。										
会員数	75 人	会員募集	無	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	岐阜県民生委員児童委員協議会会費をはじめとする各種会費、岐阜県民生委員児童委員協議会が開催する研修負担金、市民生委員児童委員協会及び各単位民生委員児童委員協議会における研修費、会議費、活動費などの100%										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	民生委員法第14条及び第24条の職務遂行。 市社会福祉協議会との協働。 市民の相談・支援活動として行政サービス等情報提供及び調査・証明。										
成果・効果	市民の相談・支援者として、福祉サービスに係る調査・証明により、福祉の増進が図られた。 各種研修により民生委員・児童委員として必要な知識及び技術の修得ができた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	監査年月日	平成27年3月25日実施			平成28年3月実施予定						
	監査員	H26	主幹1名			H27	主幹1名				
	指摘事項	なし（適正に処理されている）					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済		
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済		
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	3,000 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 （単位：%）	国庫	県	その他			
	平成27年度予算額	2,750 千円		0 千円					0.0%	0.0%	0.0%
	平成26年度決算額	2,750 千円		0 千円							
	平成25年度決算額	3,010 千円		0 千円							
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	3,000 千円	平成28年度歳出予算額	3,000 千円	歳入歳出 差引額	0 千円					
	平成27年度予算額	3,485 千円	平成27年度歳出見込額	3,485 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	3,666 千円	平成26年度歳出決算額	3,569 千円		97 千円					
	平成25年度決算額	3,799 千円	平成25年度歳出決算額	3,706 千円		93 千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	31 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	なし						
	平成27年度歳入見込額	27 %		その他収入	県補助金:653 県社協補助金:9、 会費:303						
特記事項											

平成28年度 予算		課 名		福祉課		No.	補 2 - 13		
<b>補助金（助成金）に関する調書</b>									
予算事業名	市遺族連合会補助金					事業開始年度	④合併以前		
	1	①. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度	
	民生費		-	社会福祉費			-	社会福祉総務費	
		本年度のみ							
団体名	山県市遺族連合会								
団体概要	山県市の各地区にある14の単位遺族会をもって構成。								
設立の目的	英霊の顕彰、戦没者遺族会の福祉増進と相互扶助による慰藉を行うとともに、社会に貢献することを目的。								
会員数	606 人	会員募集	-	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	1,148柱×1,450円								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）								
事業実績（簡単に）	各地区ごとの、英霊の顕彰及び国・県・市主催の慰霊祭への出席・手伝い。連合会による研修。								
成果・効果	戦没者の英霊と顕彰を行い、遺族会の組織の充実と会員相互の福祉の向上を図ることができた。								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	監査年月日	H27年4月3日							
	監査員	担当者1名							
	指摘事項	特になし					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	特になし					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度予算額	1,665 千円	補助金のうち 国 県 支出 金	0 千円	国県補助 割合 (単位:%)	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	1,665 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	1,665 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	1,665 千円		0 千円					
補助団体の 収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度予算額	1,787 千円	平成28年度予算額	1,787 千円	歳入歳出 差引額	0 千円			
	平成27年度予算額	1,787 千円	平成27年度予算額	1,787 千円		0 千円			
	平成26年度決算額	1,767 千円	平成26年度決算額	1,767 千円		0 千円			
	平成25年度決算額	1,760 千円	平成25年度決算額	1,715 千円		45 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	7 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入					
	平成27年度歳入見込額	7 %		その他収入	上部団体からの補助金				
特記事項									

平成28年度 予算		課 名		福祉課		No.	補 2 - 14	
<b>補助金（助成金）に関する調書</b>								
予算事業名	市シルバー人材センター補助金					事業開始年度	合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			<del>平成15年度</del>	
	民生費		-	社会福祉費			-	老人福祉費
								本年度のみ
団体名	公益社団法人 山県市シルバー人材センター							
団体概要	平成15年4月1日に山県市誕生とともに設立し、平成23年4月1日に「公益社団法人」として認可された。、平成26年度末現在の会員数は約427人。公共施設、民間企業の管理・清掃や草刈・庭木の剪定など幅広い分野で業務を行っている。							
設立の目的	シルバー人材センターは、自らの能力を活かしながら自分なりの働き方で社会参加をしたいという60歳以上の方に対し、多様なニーズに応じた就業の機会を提供することにより、高齢者自身の生きがいや生活の充実を図るとともに、活力ある地域社会をつくりだすことを目的とする。							
会員数	427 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間
補助金・助成金の対象経費	高齢者の就業活動、センターの運営等に要する経費の3/4以内							
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所1を入れてください。）							
事業実績（簡単に）	請負事業も企業、個人から信頼され、安定した事業を行っている。							
成果・効果	全国から山県市シルバー人材センターへの視察の申し出が多くなっている。又、買い物不便地域への出張販売、引き売販売等を行い、平成25年度からは「シルバージョブ山県」を立ち上げ、商工会、地元企業と連携を取り、退職者等の働く場所を提供し、健康寿命の延伸に寄与している。2年前から市内の全市民を対象としたワンコインサービスについても、年々利用実績が伸び事業の成果が出始めている。							
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年7月3日						
	実地監査員	高齢福祉担当2名						
	指摘事項	外部からの問い合わせ等について事務局職員の、親切丁寧な説明を心がけるよう指摘した。更なる事業の展開と会員の増強を図るよう指導した。				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	特になし				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	6,374 千円	補助金のうち 国庫 県 支出金	0 千円	国庫補助割合 (単位:%)	0.0%	0.0%	0.0%
	平成27年度予算額	6,374 千円		0 千円				
	平成26年度決算額	6,374 千円		0 千円				
	平成25年度決算額	6,374 千円		0 千円				
補助団体の 収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	200,897 千円	平成28年度予算額	200,897 千円	歳入歳出 差引額	0 千円		
	平成27年度歳入見込額	196,139 千円	平成27年度予算額	196,139 千円		0 千円		
	平成26年度歳入決算額	210,889 千円	平成26年度決算額	210,013 千円		876 千円		
	平成25年度歳入決算額	195,888 千円	平成25年度決算額	197,632 千円		△ 1,744 千円		
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	93 %	目王財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100		事業収入	受託事業の収益		
	平成27年度歳入見込額	93 %			その他収入	上部団体からの補助金		
特記事項								

平成28年度 予算		課 名		福祉課		No.	補 2 - 15		
<b>補助金（助成金）に関する調書</b>									
予算事業名	市老人クラブ連合会補助金					事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度	
	民生費		-	社会福祉費			-	老人福祉費	
		本年度のみ							
団体名	山県市老人クラブ連合会								
団体概要	会員数2,633名、34の単位クラブから成り立つ。校区から10名の代表が理事となり、他に女性理事の3名を含めて13名の役員から成り立つ。山県市全会員の調整を図りつつ市全体の行事等企画、運営を行う。								
設立の目的	仲間づくりをとおして、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行い、知識と経験を生かして、地域の諸団体と共同活動しながら、地域を豊かにする社会活動に取り組む。								
会員数	2,633 人	会員募集	有	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	県老連への負担金、理事出張費、ボランティア活動、健康活動、音楽療法講師料、調理教室材料費、研修会講師料、幹部研修費等。								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）								
事業実績（簡単に）	岐阜地区研修会出席（80名）、音楽療法（3会場119名）、グラウンドゴルフ予選、山県市軽スポーツ大会283名、幹部研修58名、清掃奉仕活動（945名）を行った。27年度は女性部の料理講習を見直し、笑いヨガ（3会場）を行った。								
成果・効果	各行事、各講演会、講習会に参加することにより、病気や事故、ねたきりや認知症を予防に効果があったと考えます。社会参加に努めることにより、健康で生きがいのある生活をおくることができるとの認識のもと明るく活力のある長寿社会の形成に貢献できたと考える。								
担当課による実地監査結果（最新年度）	監査年月日	平成27年3月26日							
	監査員	老人クラブ連合会 監査委員2名による監査							
	指摘事項	特段指摘無し					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	特になし					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度予算額	1,490 千円	補助金のうち国 県支出金	757 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	1,490 千円		702 千円		0.0%	0.0%	0.0%	
	平成26年度決算額	1,496 千円		705 千円					
	平成25年度決算額	1,526 千円		749 千円					
補助団体の収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	2,443 千円	平成28年度歳入予算額	2,443 千円	歳入歳出差引額	- 千円			
	平成27年度歳入予算額	2,350 千円	平成27年度歳入見込額	2,350 千円		0 千円			
	平成26年度歳入決算額	2,355 千円	平成26年度歳入決算額	2,355 千円		0 千円			
	平成25年度歳入決算額	2,387 千円	平成25年度歳入決算額	2,387 千円		0 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	38 %	自主財源費率は、 （会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	負担金				
	平成27年度歳入見込額	37 %		その他収入	上部団体からの補助金				
特記事項									

平成28年度 予算		課 名		福祉課		No.	補 2 - 16		
<b>補助金（助成金）に関する調書</b>									
予算事業名	市老人クラブ補助金					事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度	
	民生費		-	社会福祉費			-	老人福祉費	
						本年度のみ			
団体名	山県市単位老人クラブ(会員2,633名、34団体 27.4.1現在)								
団体概要	概ね60歳の高齢者が会員となり、仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行う。								
設立の目的	仲間づくりをとおして、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行い、知識と経験を生かして、地域の諸団体と共同活動しながら、地域を豊かにする社会活動に取組む。								
会員数	2,615 人	会員募集	有	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	1団体30,000円、会員1人800円								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし (該当箇所に入力してください。)								
事業実績(簡単に)	友愛活動、奉仕活動、健康活動を通じ元気な高齢者でいられるようになった。								
成果・効果	各行事、各講演会、講習会に参加することにより、病気や事故、ねたきりや認知症を予防に効果があった。クラブ員の勧誘により、前年度より、1クラブ、会員18名増となった。増加は合併後はじめてである。								
担当課による実地監査結果(最新年度)	平成27年4月上旬								
	監査員	担当者1名							
	指摘事項	会員減少をくいとめ、会員の増強を強化するよう指導を行う。					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	特になし					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度予算額	3,170 千円	補助金のうち国県支出金	845 千円	国県補助割合 (単位:%)	0.0%	26.6%	0.0%	
	平成27年度予算額	3,112 千円		964 千円					
	平成26年度決算額	3,241 千円		988 千円					
	平成25年度決算額	3,241 千円		916 千円					
補助団体の収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	千円	平成28年度歳入予算額	千円	歳入歳出差引額	- 千円			
	平成27年度歳入予算額	千円	平成27年度歳入見込額	千円		0 千円			
	平成26年度歳入決算額	千円	平成26年度歳入決算額	千円		0 千円			
	平成25年度歳入決算額	千円	平成25年度歳入決算額	千円		0 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入	会費収入				
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入	上部団体からの補助金				
特記事項									

平成28年度 予算要望				課 名		福祉課		No.	補 2 - 17		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	病児・病児後保育事業補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成27年度		
	民生費		-	児童福祉費		-	児童福祉総務費		本年度のみ		
団体名	未定										
団体概要											
設立の目的											
会員数	人	会員募集		決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	病児保育事業を対象とし、実績報告をもとに基本額2,417,000円、加算額2,518,000円を上限に補助する。										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）											
成果・効果	病気の進行期又は回復期で集団保育が困難であり、尚保護者の勤務等の都合で家庭保育が困難な児童を専門施設で保育することで、保護者の子育てと就労の支援ができること。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年 月 日実施									
	実地監査員	課長及び担当者の2名									
	指摘事項								指摘事項 に対する 対応	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項								指摘事項 に対する 対応	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	4,935 千円	補助金のうち 国 県 支 出 金	3,290 千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成27年度予算額	- 千円		- 千円		33.3%	33.3%	0.0%			
	平成26年度決算額	- 千円		- 千円							
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	3,290 千円	平成28年度歳出予算額	4,935 千円	歳入歳出 差引額	1,645 千円					
	平成27年度歳入見込額	- 千円	平成27年度歳出見込額	- 千円		- 千円					
	平成26年度歳入決算額	- 千円	平成26年度歳出決算額	- 千円		- 千円					
	平成25年度歳入決算額	- 千円	平成25年度歳出決算額	- 千円		- 千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	33 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	〇〇事業の利用料						
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入	上部団体からの補助金						
特記事項											

平成28年度 予算要望				課 名		福祉課		No.	補 2 - 18		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	母子家庭等対策費補助金						事業開始年度	合併以前			
	1		1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成22年度			
	民生費		-		児童福祉費			-		母子福祉費	
本年度のみ											
団体名	母子・父子家庭										
団体概要											
設立の目的											
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	①自立支援教育訓練費 国庫補助金 3/4 ②高等技能訓練補助金 国庫補助金 3/4										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所1を入れてください。） ①山口市母子家庭等自立支援教育訓練給付事業実施要綱②高等技能訓練促進費等事業実施要綱										
事業実績（簡単に）	高等技能訓練費については平成23年度から平成25年度まで1名利用。 自立支援教育訓練費は利用はありません。										
成果・効果	母子・父子家庭の自立と就業に向けて技能習得の支援に役立っている。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日										
	実地監査員										
	指摘事項								指摘事項 に対する 対応	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項								指摘事項 に対する 対応	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,300千円	補助金のうち国 県支出金	975千円	国県補助 割合 （単位：％）	75.0%	県	0.0%	その他	25.0%	
	平成27年度予算額	1,300千円		975千円							
	平成26年度決算額	1,300千円		975千円							
	平成25年度決算額	1,692千円		1,269千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	975千円	平成28年度歳出予算額	1,300千円	歳入歳出 差引額						
	平成27年度歳入見込額	975千円	平成27年度歳出見込額	1,300千円		-325千円					
	平成26年度歳入決算額	975千円	平成26年度歳出決算額	1,300千円		-325千円					
	平成25年度歳入決算額	1,269千円	平成25年度歳出決算額	1,692千円		-423千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	％		その他収入							
特記事項											

平成28年度 予算要望		課 名		福祉課		No.	補 2 - 19			
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>										
予算事業名	成年後見制度法人後見支援事業補助金（活動補助金）						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載			平成28年度		
	民生費		—	社会福祉費		—		障がい者福祉費		本年度のみ
団体名	一般社団法人 ぎふ権利擁護センター									
団体概要	一般社団法人ぎふ権利擁護センターは法人後見を中心とした権利擁護実践を行っていくために設立した法人であり、県内唯一の多職種連携を基にした団体です。									
設立の目的	権利擁護の立場から援助が必要な方々の生活を守るために、成年後見制度における法人後見を行い、認知症や障がいに対する理解を深め成年後見人として財産管理や生活上の支援を行い判断能力が低下したときに、自分らしい生活ができるように支援を行うことを目的とする。									
会員数	—	人	会員募集	—	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	法人後見を行う事業の立ち上げ支援など法人後見の活動の推進に関する事業に対する経費									
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	平成27年9月現在、法定後見18名（内、山県市内4名）を受任しており、岐阜家庭裁判所の主催する家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会にも法人設立年度から参加し、専門職法人後見機関として認識されている。									
成果・効果	成年後見支援制度業務を適正に行うことができる法人を確保できる。									
担当課による実地監査結果（最新年度）	監査年月日									
	監査員									
	指摘事項					指摘事項に対する対応	—	1. 対応済		
市監査委員による監査	指摘事項					指摘事項に対する対応	—	1. 対応済		
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,000	千円	補助金のうち国 県支出金	500	国県補助 割合 （単位：％）	50.0%	25.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	—	千円		—					千円
	平成26年度決算額	—	千円		—					千円
	平成25年度決算額	—	千円		—					千円
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,000	千円	平成28年度歳出予算額	1,000	歳入歳出 差引額	0			
	平成27年度予算額	—	千円	平成27年度歳出見込額	—		千円	—		
	平成26年度決算額	—	千円	平成26年度歳出決算額	—		千円	—		
	平成25年度決算額	—	千円	平成25年度歳出決算額	—		千円	—		
自主財源費率	平成27年度歳入予算額	—	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	—				
	平成26年度歳入見込額	—	％		その他収入	—				
特記事項										

平成28年度 予算要望			課 名	健康介護課	No.	補 2 - 20		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>								
予算事業名	特定不妊治療費補助金				事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載		平成26年度		
	衛生費	-	保健衛生費	-		母子保健費		
団体名	法律上の婚姻をしている夫婦							
団体概要								
設立の目的								
会員数	人	会員募集		決算書等の公開	事務局	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	指定医療機関において受けた特定不妊治療費（体外受精・顕微授精）及び男性不妊治療費（特定不妊治療の一環として行われた治療）にかかる治療費（食事療養費を除く保健適応外の自己負担相当額に限る。）							
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし （該当箇所に入力してください。）							
事業実績（簡単に）	H26年度 12件    H27年度（10月末現在） 9件							
成果・効果	高額な費用を要する特定不妊治療の助成を行うことにより、夫婦の経済的負担の軽減及び子どもを生育育てる環境整備の一つとなり、少子化対策としても有効である。							
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	未実施						
	実地監査員							
	指摘事項				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。			指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,800 千円	補助金のうち国 県支出金	- 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他
	平成27年度予算額	1,000 千円		- 千円		0.0%	0.0%	0.0%
	平成26年度決算額	1,102 千円		- 千円				
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円				
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	0 千円	平成28年度歳出予算額	3,000 千円	歳入歳出差引額			
	平成27年度歳入見込額	0 千円	平成27年度歳出見込額	2,400 千円		-3,000 千円		
	平成26年度歳入決算額	0 千円	平成26年度歳出決算額	1,102 千円		-2,400 千円		
	平成25年度歳入決算額	- 千円	平成25年度歳出決算額	- 千円		-1,102 千円		
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入				
	平成27年度歳入見込額	％		その他収入				
特記事項								

平成28年度 予算要望		課 名	健康介護課		No.	補 2 - 21			
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	救急医療確保運営補助金					事業開始年度	合併以前 平成24年度		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載					
	衛生費		-	保健衛生費			-	地域保健費	
団体名	岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐北厚生病院								
団体概要	JA岐阜厚生連が山県市高富1187番地3に設置する、一般病床256床、療養(医療型)病床60床を有する病院である。								
設立の目的	地域の基幹医療機関として診療機能の充実をはかるとともに、診療所などとの連携を積極的に推進し、利用者にとって最良の医療を実践することにより、地域住民が健康で豊かな暮らしが保てる健やかなまちづくりに貢献する								
会員数	-	人	会員募集	-	決算書等の公開	-	事務局	-	
1. 担当課	2. 民間								
補助金・助成金の対象経費	救急病床確保10/10								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし    （該当箇所に入力してください。）								
事業実績（簡単に）	年間を通じて延べ1,294名の救急患者を受入れた。								
成果・効果	救急病院としての運営が確保され、救急患者を迅速かつ円滑に受け入れ、救急病院としての使命を果たしている。								
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	未実施							
	実地監査員								
	指摘事項						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	58,355 千円	補助金のうち国 県支出金	- 千円	国県補助割合 （単位：%）	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	58,355 千円		- 千円					
	平成26年度決算額	58,355 千円		- 千円					
	平成25年度決算額	58,355 千円		- 千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	0 千円	平成28年度歳出予算額	58,355 千円	歳入歳出差引額	-58,355 千円			
	平成27年度歳入見込額	0 千円	平成27年度歳出見込額	58,355 千円		-58,355 千円			
	平成26年度歳入決算額	0 千円	平成26年度歳出決算額	58,355 千円		-58,355 千円			
	平成25年度歳入決算額	0 千円	平成25年度歳出決算額	58,355 千円		-58,355 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 （(会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額）×100	事業収入					
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入					
特記事項	特別交付税の額の算定対象事業								

平成28年度 予算要望		課 名	健康介護課		No.	補 2 - 22			
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	地域医療確保事業費補助金				事業開始年度	合併以前			
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載		平成24年度			
	衛生費	-	保健衛生費	-		地域保健費	本年度のみ		
団体名	岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐北厚生病院								
団体概要	JA岐阜厚生連が山県市高富1187番地3に設置する、一般病床256床、療養(医療型)病床60床を有する病院である。								
設立の目的	地域の基幹医療機関として診療機能の充実をはかるとともに、診療所などとの連携を積極的に推進し、利用者にとって最良の医療を実践することにより、地域住民が健康で豊かな暮らしが保てる健やかなまちづくりに貢献する								
会員数	-	人	会員募集	-	決算書等の公開	-	事務局	-	1. 担当課 2. 民間
補助金・助成金の対象経費	ソフト事業10/10								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）								
事業実績（簡単に）	医師や看護師の確保を目的に、岐阜大学による寄附講座を実施と、医師の招へいに際し医療機器の整備に対し補助金を交付した。								
成果・効果	寄附講座による医師の安定確保及び医師の人材育成に努め、医療機器の導入により検診者数が大幅に増加し、地域医療に貢献した。								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年3月31日							
	実地監査員	課長及び担当者の2名							
	指摘事項				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済		
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。			指摘事項に対する対応	-	1. 対応済		
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	10,000 千円	補助金のうち国県支出金	10,000 千円	国県補助割合 (単位:%)	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	10,000 千円		10,000 千円					
	平成26年度決算額	11,714 千円		10,024 千円					
	平成25年度決算額	15,000 千円		10,000 千円					0.0%
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	10,000 千円	平成28年度歳出予算額	10,000 千円	歳入歳出差引額	0 千円			
	平成27年度歳入見込額	9,087 千円	平成27年度歳出見込額	9,840 千円		-753 千円			
	平成26年度歳入決算額	10,024 千円	平成26年度歳出決算額	11,714 千円		-1,690 千円			
	平成25年度歳入決算額	10,000 千円	平成25年度歳出決算額	15,000 千円		-5,000 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	100 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+その他収入)÷歳入額)×100	事業収入					
	平成27年度歳入見込額	100 %		その他収入					
特記事項	国県補助割合は、ソフト事業(地域医療確保事業)が10/10、ハード事業(地域医療施設設備整備事業)が1/2と岐阜県の要綱で定められています。								

平成28年度 予算要望				課 名		市民環境課		No.	補 2 - 23		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	個人番号カード交付事業費補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成27年度		
	総務費		-	「籍住民基本台帳」		-	戸籍住民基本台帳費		本年度のみ		
団体名											
団体概要											
設立の目的											
会員数	20 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	補助金 10/10										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし    （該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）											
成果・効果											
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年 月 日実施									
	実地監査員	課長及び担当者の2名									
	指摘事項							指摘事項に対する対応	1	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	2,205 千円	補助金のうち国 県支出金	2,205 千円	国県補助割合 （単位：％）	100.0%	県	0.0%	その他	0.0%	
	平成27年度予算額	14,894 千円		14,894 千円							
	平成26年度決算額	- 千円		- 千円							
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	2,205 千円	平成28年度歳出予算額	2,205 千円	歳入歳出差引額			0 千円			
	平成27年度歳入見込額	14,894 千円	平成27年度歳出見込額	14,894 千円				0 千円			
	平成26年度歳入決算額	- 千円	平成26年度歳出決算額	- 千円				- 千円			
	平成25年度歳入決算額	- 千円	平成25年度歳出決算額	- 千円				- 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	〇〇事業の利用料						
	平成27年度歳入見込額	％		その他収入	上部団体からの補助金						
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。										

平成28年度 予算要望		課 名	市民環境課		No.	補 2 - 24					
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	資源回収事業補助金					事業開始年度	合併以前				
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載		平成	年度			
	衛生費		-	清掃費			-負担金補助及び交付金		本年度のみ		
団体名	市内各小中学校PTA他										
団体概要	営利を目的としないPTA、子ども会等の団体で定期的に年2回以上資源回収を行い、資源回収実施団体として、市長が適当と認定し、登録を受けた団体。										
設立の目的	再利用できる廃棄物を資源とするため、集団で回収を実施する団体に対し奨励金を交付することにより、資源回収活動を奨励し、もってごみの減量化、資源の有効利用等、ごみに対する市民の意識向上に寄与すること。										
会員数	19	団体	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	交付対象品目（新聞、段ボール、びん、アルミ缶など）の総重量1キログラム当たり、紙類及び繊維類については5円をびん類及び缶類については5円を乗じた額										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	H26年度19団体が資源回収を実施。総合計で紙・繊維類576トン、びん・缶類7トンを収集。										
成果・効果	資源回収活動を通じてごみの減量化、資源の有効利用等、ごみに対する市民の意識を高めることができた。また、交付した補助金は資源回収実施団体の活動費用として役立った。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—									
	実地監査員	—									
	指摘事項						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済		
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済		
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	3,550	千円	補助金のうち 国 県 支 出 金	0	千円	国県補助 割合 （単位：％）	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	5,165	千円		0	千円					
	平成26年度決算額	2,913	千円		0	千円					
	平成25年度決算額	4,362	千円		0	千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	0	千円	平成28年度歳出予算額	3,550	千円	歳入歳出 差引額	-3,550			千円
	平成27年度歳入見込額	0	千円	平成27年度歳出見込額	3,200	千円		-3,200			千円
	平成26年度歳入決算額	0	千円	平成26年度歳出決算額	2,913	千円		-2,913			千円
	平成25年度歳入決算額	0	千円	平成25年度歳出決算額	4,362	千円		-4,362			千円
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	100	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	なし					
	平成27年度歳入見込額	100	％		その他収入	なし					
特記事項											

平成28年度 予算要望			課 名	市民環境課		No.	補 2 - 25		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	分別収集事業補助金					事業開始年度	(合併以前)		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度	
	衛生費		-	清掃費			-	負担金補助及び交付金	
		本年度のみ							
団体名	市内各自治会								
団体概要	再利用できる廃棄物(びん、缶、ペットボトル、白色トレイ)を資源とするため、集団で回収を実施する団体								
設立の目的	分別収集活動を奨励し、ごみの減量化、資源の有効利用等、ごみに対する市民の意識向上に寄与すること								
会員数	154	自治会	会員募集	-	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間
補助金・助成金の対象経費	1自治会当たり 均等割8,000円に自治会世帯数に150円を乗じた額								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし                    (該当箇所に入力してください。)								
事業実績(簡単に)	H26年度 154自治会 8,104世帯 2,448千円								
成果・効果	ごみに対する市民の意識を高め、資源ごみのリサイクルを促進することにより、ごみの減量化ができた。								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	—							
	実地監査員	—							
	指摘事項						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	2,477 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 (単位:%)	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	2,477 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	2,448 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	2,451 千円		0 千円					
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	0 千円	平成28年度歳出予算額	2,477 千円	歳入歳出差引額	-2,477 千円			
	平成27年度歳入見込額	0 千円	平成27年度歳出見込額	2,477 千円		-2,477 千円			
	平成26年度歳入決算額	0 千円	平成26年度歳出決算額	2,448 千円		-2,448 千円			
	平成25年度歳入決算額	0 千円	平成25年度歳出決算額	2,451 千円		-2,451 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	100 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入	なし				
	平成27年度歳入見込額	100 %		その他収入	なし				
特記事項									

平成28年度 予算要望		課 名	市民環境課		No.	補 2 - 26		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>								
予算事業名	山口市合併処理浄化槽設置整備事業補助金				事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載		平成 年度		
	衛生費	-	清掃費	-		し尿処理費	本年度のみ	
団体名								
団体概要	下水道計画区域、農業集落排水区域に含まれない地域での合併処理浄化槽を設置しようとする人への補助金							
設立の目的	生活雑排水による河川等の水質汚濁を軽減するため							
会員数	- 人	会員募集		決算書等の公開	公開	事務局 1 1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	浄化槽の人槽により定額							
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし                    （該当箇所1を入れてください。）							
事業実績（簡単に）	平成26年度 22件 9,380千円							
成果・効果	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図ることができた。							
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—						
	実地監査員	—						
	指摘事項				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。			指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	18,000 千円	補助金のうち国 県支出金	12,000 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他
	平成27年度予算額	14,610 千円		9,740 千円		33.0%	33.0%	0.0%
	平成26年度決算額	9,380 千円		7,158 千円				
	平成25年度決算額	11,852 千円		6,941 千円				
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	12,000 千円	平成28年度歳出予算額	18,000 千円	歳入歳出差引額			
	平成27年度歳入見込額	9,740 千円	平成27年度歳出見込額	14,610 千円		-6,000 千円		
	平成26年度歳入決算額	7,158 千円	平成26年度歳出決算額	9,380 千円		-4,870 千円		
	平成25年度歳入決算額	6,941 千円	平成25年度歳出決算額	11,852 千円		-2,222 千円		
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	34 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入				
	平成27年度歳入見込額	34 %		その他収入				
特記事項								

平成28年度 予算要望		課 名		産業課		No.	補 2 - 27		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	高能率農業機械購入補助金					事業開始年度	(合併以前)		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度	
	農林水産業費	—	農業費	—	農業振興費		本年度のみ		
団体名	—								
団体概要	設立の目的								
	会員数	人	会員募集	決算書等の公開	事務局	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	農業機械1台につき購入経費の2割以内(限度額100万円)								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし    （該当箇所には1を入れてください。）								
事業実績（簡単に）	H25年度実績は4件、798,000円。H26年度実績は1件、238,000円、H27年度は、1月末現在で実績なし。								
成果・効果	米作農業の生産性及び農業者の所得の向上に成果を上げている。								
担当課による実地監査結果（最新年度）	実地監査年月日	実施なし							
	実地監査員								
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
	指摘事項						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	1,000千円	補助金のうち国 県支出金	0千円	国県補助割合 (単位:%)	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	1,000千円		0千円					
	平成26年度決算額	238千円		0千円					
	平成25年度決算額	798千円		0千円					
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	千円	平成28年度歳出予算額	千円	歳入歳出差引額	千円			
	平成27年度予算額	千円	平成27年度歳出見込額	千円		千円			
	平成26年度決算額	千円	平成26年度歳出決算額	千円		千円			
	平成25年度決算額	千円	平成25年度歳出決算額	千円		千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入					
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入					
特記事項									

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	補 2 - 28						
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	経営所得安定対策事務費補助金				事業開始年度	合併以前					
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載		平成23年度					
	農林水産業費	-	農業費	-		農業振興費	本年度のみ				
団体名	山口市地域農業再生協議会										
団体概要	経営所得安定対策の推進に関すること 主食用水稲の生産数量目標の設定に関すること										
設立の目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする										
会員数	25 人	会員募集	なし	決算書等の公開	未公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	事業費の10/10										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	経営所得安定対策交付金の交付手続きに関すること										
成果・効果	経営所得安定対策を円滑に実施することで、農業経営の安定を図れた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	未実施									
	実地監査員										
	指摘事項	担当課が事務局	指摘事項に対する対応	-	1. 対応済						
市監査委員による監査	指摘事項	24年度に実施。指摘事項「なし」	指摘事項に対する対応	-	1. 対応済						
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,400 千円	補助金のうち国 県支出金	1,400 千円	国庫	0.0%	県	100.0%	その他	0.0%	
	平成27年度予算額	1,400 千円		1,400 千円							国県補助割合 （単位：%）
	平成26年度決算額	1,300 千円		1,300 千円							
	平成25年度決算額	1,233 千円		1,233 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	1,400 千円	平成28年度歳出予算額	1,400 千円	歳入歳出差引額	0 千円					
	平成27年度歳入見込額	1,400 千円	平成27年度歳出見込額	1,400 千円		0 千円					
	平成26年度歳入決算額	1,300 千円	平成26年度歳出決算額	1,300 千円		0 千円					
	平成25年度歳入決算額	1,233 千円	平成25年度歳出決算額	1,233 千円		0 千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	0 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	0 %		その他収入							
特記事項	<p>「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。</p> <p>「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。</p>										

平成28年度 予算要望		課 名		産業課		No.	補 2 - 29						
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>													
予算事業名	有害鳥獣防止柵設置助成金					事業開始年度	合併以前						
	2	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度					
	農林水産業費	-	農業費	-	農業振興費		本年度のみ						
団体名	-												
団体概要													
設立の目的													
会員数	-	人	会員募集	-	決算書等の公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間					
補助金・助成金の対象経費	防止柵材料購入金額の1/3												
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所には1を入れてください。）												
事業実績（簡単に）	H26年度実績 27件-558千円。 H27実績（10月末現在） 29件-584千円。												
成果・効果	有害鳥獣からの農作物等の被害防止に効果を上げている。												
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	実施なし											
	実地監査員												
	指摘事項						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済				
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済				
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	3,000	千円	補助金 のうち国 県支出 金	0	千円	国庫	0.0%	県	0.0%	その他	0.0%	
	平成27年度予算額	600	千円		0								千円
	平成26年度決算額	558	千円		0								千円
	平成25年度決算額	881	千円		0								千円
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度歳入予算額	千円	平成28年度歳出予算額	千円	歳入歳出 差引額	千円							
	平成27年度歳入見込額	千円	平成27年度歳出見込額	千円									
	平成26年度歳入決算額	千円	平成26年度歳出決算額	千円									
	平成25年度歳入決算額	千円	平成25年度歳出決算額	千円									
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入									
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入									
特記事項	今までは個人農業者が自作地等に設置する防止柵のみを対象としていたが、要綱を改正して、個人農業者に加え、地域団体等が広範囲に設置する防止柵についても対象としたい。												

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	補 2 - 30			
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>								
予算事業名	畜産環境衛生事業補助金				事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載		平成19年度		
	農林水産費	-	農業費	-		農業振興費	本年度のみ	
団体名								
団体概要								
設立の目的								
会員数	22 人	会員募集	-	決算書等の公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	畜産農家の消毒剤の購入補助							
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所1を入れてください。）							
事業実績（簡単に）	畜産環境の改善や衛生管理を徹底し地域での問題発生を抑止する							
成果・効果	環境衛生にかかる費用を補助することで衛生管理の意識向上 苦情件数が減った、期間が短くなっている							
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	監査年月日	H27	平成27年3月22日	H28	平成27年3月予定			
	監査員	書面にて決済		書面にて決済				
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。			指摘事項に対する対応	1	1. 対応済	
	指摘事項				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	2,720 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他
	平成27年度予算額	3,020 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%
	平成26年度決算額	3,105 千円		0 千円				
	平成25年度決算額	3,860 千円		0 千円				
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	2,720 千円	平成28年度歳出予算額	2,720 千円	歳入歳出差引額			0 千円
	平成27年度予算額	3,020 千円	平成27年度歳出見込額	2,719 千円				301 千円
	平成26年度決算額	3,105 千円	平成26年度歳出決算額	2,777 千円				328 千円
	平成25年度決算額	3,860 千円	平成25年度歳出決算額	2,176 千円				1,684 千円
自主財源費率	平成27年度歳入予算額	64 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	〇〇事業の利用料			
	平成26年度歳入見込額	61 %		その他収入	上部団体からの補助金			
特記事項	補助の条件に衛生管理スケジュールや使用薬剤の報告が必須のため、意識喚起や立入検査の際の確認事項になる							

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	補 2 - 31						
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	畜産クラスター補助金			事業開始年度	合併以前						
	1	1. 補助金・2. 助成金	該当番号を記載		平成27年度						
	農林水産費	-	農業費 - 農業振興費		本年度のみ						
団体名											
団体概要											
設立の目的											
会員数	6 人	会員募集	決算書等の公開	事務局	1 1. 担当課 2. 民間						
補助金・助成金の対象経費	畜産農家の経営安手に伴う施設整備補助金										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	(有)佐野養豚の豚舎増築事業10,000千円補助										
成果・効果	畜産経営のための設備投資経費を補助することで経営を安定化させ、作業も効率化できる。環境衛生に配慮した設備の導入で課題解決を図る										
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	監査年月日	H27	平成28年3月予定	H28	平成29年3月予定						
	監査員	書面にて決済		書面にて決済							
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。			指摘事項に対する対応						
	指摘事項				1 1. 対応済						
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	12,000 千円	補助金のうち 国県支出金	12,000 千円	国庫	県	その他				
	平成27年度予算額	10,000 千円		10,000 千円				国県補助割合 (単位:%)	0.0%	0.0%	0.0%
	平成26年度決算額	- 千円		- 千円							
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円							
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	12,000 千円	平成28年度歳出予算額	12,000 千円	歳入歳出 差引額	0 千円					
	平成27年度予算額	10,000 千円	平成27年度歳出見込額	10,000 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	- 千円	平成26年度歳出決算額	- 千円		- 千円					
	平成25年度決算額	- 千円	平成25年度歳出決算額	- 千円		- 千円					
自主財源費率	平成27年度歳入予算額	64 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入	〇〇事業の利用料						
	平成26年度歳入見込額	61 %		その他収入	上部団体からの補助金						
特記事項	岐阜県強い畜産構造改革支援事業補助金を活用										

平成28年度 予算要望				課 名		産業課		No.	補 2 - 32		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	元気な農業産地構造改革支援事業							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載		平成25年度				
	農林水産業費 -		農業費 -		農業振興費		本年度のみ				
団体名											
団体概要											
設立の目的											
会員数	-	人	会員募集	-	決算書等の公開	未公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	事業費の1/4										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	農業経営における農業機械の助成										
成果・効果	担い手農家としての拡大を行った。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年9月16日									
	実地監査員	産業課長 山田和哉									
	指摘事項	担当課が事務局						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	実施なし						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	5,782 千円		補助金のうち 国県支出金	5,782 千円		国県補助割合 （単位：％）	0.0%	100.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	1,546 千円			1,546 千円						
	平成26年度決算額	1,175 千円			1,175 千円						
	平成25年度決算額	- 千円			- 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	5,782 千円		平成28年度歳出予算額	5,782 千円		歳入歳出差引額	0 千円			
	平成27年度歳入見込額	1,546 千円		平成27年度歳出見込額	1,546 千円			0 千円			
	平成26年度歳入決算額	1,175 千円		平成26年度歳出決算額	1,175 千円			0 千円			
	平成25年度歳入決算額	- 千円		平成25年度歳出決算額	- 千円			- 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	0 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成27年度歳入見込額	0 %			その他収入						
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。										

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	補 2 - 33						
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	育林推進事業補助金			事業開始年度	合併以前						
	1	1. 補助金・2. 助成金	該当番号を記載		平成 年度						
	農林水産費 -	林業費	-		林業振興費	本年度のみ					
団体名	林業者または林業団体										
団体概要	岐阜県森林整備事業費補助金を受けている森林組合や民間事業体、林業者										
設立の目的	岐阜県森林整備事業費補助金を受けて、間伐や除伐を実施した林業者等に対して、補助金を交付する。										
会員数	- 人	会員募集	決算書等の公開	事務局	1. 担当課 2. 民間						
補助金・助成金の対象経費	定額(間伐 50,000円/ha・作業路開設 国・県・市補助金合計90% m当たり約900円 )										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 1 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 1 要綱なし (該当箇所に1を入れてください。)										
事業実績(簡単に)	平成24年度 8,220千円 平成25年度 4,829千円 平成26年度 9,017千円										
成果・効果	少しずつではあるが、山縣市全体の間伐が進んでいる。										
担当課による実地監査結果(最新年度)	実地監査年月日	H26	平成27年3月25日・27日実施	H27	平成28年3月実施予定						
	実地監査員	課長、担当者1名		課長、担当者1名 予定							
	指摘事項	なし		指摘事項に対する対応	1 1. 対応済						
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。		指摘事項に対する対応	- 1. 対応済						
補助金・助成金額(決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	24,580 千円	補助金のうち 国県支出金	0 千円	国庫	県	その他				
	平成27年度予算額	12,000 千円		0 千円				国県補助割合 (単位:%)	0.0%	0.0%	0.0%
	平成26年度決算額	9,017 千円		0 千円							
	平成25年度決算額	4,829 千円		0 千円							
収支額(決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	0 千円	平成28年度歳出予算額	23,425 千円	歳入歳出差引額	-23,425 千円					
	平成27年度予算額	0 千円	平成27年度歳出見込額	8,802 千円		-8,802 千円					
	平成26年度決算額	0 千円	平成26年度歳出決算額	9,017 千円		-9,017 千円					
	平成25年度決算額	0 千円	平成25年度歳出決算額	4,829 千円		-4,829 千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	100 %	自主財源費率は、 (会費+事業収入+ その他収入)/歳入 額)×100	事業収入	なし						
	平成27年度歳入見込額	100 %		その他収入	なし						
特記事項	<p>「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業(産業の助成・社会福祉・公共事業等)を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。</p> <p>「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。</p>										

平成28年度 予算要望				課 名		産業課		No.	補 2 - 35		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	小口融資保証料助成金						事業開始年度	合併以前			
	2	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載			平成 年度			
	商工費		-	商工費		-		商工振興		本年度のみ	
団体名											
団体概要											
設立の目的											
会員数	-	人	会員募集	-	決算書等の公開	公開	事務局		1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	信用保証料 上限20万円										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし    （該当箇所1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	26年度 13件 1,639千円										
成果・効果	中小零細企業の負担軽減をが図れた。										
担当課による実地監査結果（最新年度）	監査年月日	—									
	監査員	—									
	指摘事項							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	—						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	2,000 千円		補助金のうち 国県支出金	0 千円		国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	2,000 千円			0 千円			0.0%	-	0.0%	
	平成26年度決算額	1,639 千円			0 千円						
	平成25年度決算額	2,038 千円			0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	2,000 千円		平成28年度歳出予算額	2,000 千円		歳入歳出差引額	0 千円			
	平成27年度歳入見込額	2,000 千円		平成27年度歳出見込額	2,000 千円			0 千円			
	平成26年度歳入決算額	1,639 千円		平成26年度歳出決算額	1,639 千円			0 千円			
	平成25年度歳入決算額	2,038 千円		平成25年度歳出決算額	2,038 千円			0 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	0 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成27年度歳入見込額	0 %			その他収入						
特記事項											

平成28年度 予算要望				課 名	産業課	No.	補 2 -	36	
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	山県市観光協会補助金					事業開始年度	(合併以前)		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載		平成	年度	
	商工費		-	商工費			-	観光振興費	
団体名	山県市観光協会								
団体概要	山県市の観光事業の振興を目的に観光事業等に関係する事業者及び賛同する者で構成される団体								
設立の目的	山県市における観光事業の振興を図ると共にまちおこし事業や文化、産業、自然保護の発展に寄与する								
会員数	108 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	1,350千円								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）								
事業実績（簡単に）	栗祭りや各地域の夏祭り等市内外のイベントに会員が出店することにより地元の特産品・農産物のPRを実施。 「り・ふれっ旬ツアー」の開催やあまご釣り体験事業の共催を行うことにより山県市の魅力をPRした。								
成果・効果									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年 4月16日実施							
	実地監査員	課長及び主幹、担当者の3名							
	指摘事項	なし					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,350 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：%）	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	1,350 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	1,350 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	1,350 千円		0 千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	2,500 千円	平成28年度歳出予算額	2,400 千円	歳入歳出差引額	100 千円			
	平成27年度歳入見込額	2,500 千円	平成27年度歳出見込額	2,400 千円		100 千円			
	平成26年度歳入決算額	2,724 千円	平成26年度歳出決算額	2,384 千円		340 千円			
	平成25年度歳入決算額	2,432 千円	平成25年度歳出決算額	2,300 千円		132 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	40 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	出店売上手数料・研修等会費				
	平成27年度歳入見込額	39 %		その他収入	出店料負担金等				
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。								

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	補 2 - 37						
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	青年就農給付金事業費補助金			事業開始年度	合併以前						
	1	1. 補助金・2. 助成金	該当番号を記載		平成26年度						
	農林水産業費	-	農業費		-	農業振興費	本年度のみ				
団体名											
団体概要											
設立の目的	(										
会員数	人	会員募集	決算書等の公開	事務局	1. 担当課 2. 民間						
補助金・助成金の対象経費	事業費の10/10（150万円/人/年）										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。） 制定予定										
事業実績（簡単に）	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年の新規就農者及び経営継承者を増加させる必要があります。新規就農や経営継承をするに当たっては、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、就農前後の青年就農者に対する給付金の支給を行なうものです。										
成果・効果	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図る。 現在1名の就農者の支援をしている。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	-									
	実地監査員	-									
	指摘事項		指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済						
市監査委員による 監査	指摘事項		指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済						
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	3,000 千円	補助金 のうち国 県支出 金	3,000 千円	国庫	県	その他				
	平成27年度予算額	750 千円		750 千円				国県補助 割合 （単位：％）			
	平成26年度決算額	1,500 千円		1,500 千円					0.0%	100.0%	0.0%
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円							
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	3,000 千円	平成28年度要望額	3,000 千円	歳入歳出 差引額	0 千円					
	平成27年度予算額	750 千円	平成27年度予算額	750 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	1,500 千円	平成26年度決算額	1,500 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	- 千円	平成25年度決算額	- 千円		- 千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	0 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）/歳入 額）×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	0 %		その他収入							
特記事項	<p>「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。</p> <p>「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。</p>										

平成28年度 予算要望				課 名		産業課		No.	補 2 - 38		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	商工会スタンプラリー補助金							事業開始年度	合併以前 平成27年度		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載						
	商工費		-	商工費		-	商工振興		本年度のみ		
団体名	山縣市商工会										
団体概要	商工会法により設立										
設立の目的	山県市内における商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資し、国民経済の健全な発展に寄与する。										
会員数	864 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	商工会スタンプラリー実施に係る経費										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	8月10日～11月30日の間、商工会員事業所で買物等をして8個のスタンプを集めるスタンプラリーを実施。8個のスタンプを集めた満杯カードは、先着1,500名に限りプレミアム振興券と交換し、その他の満杯カードとあわせて賞品が当たる抽選会を実施する。10月9日に1,500名を達成。										
成果・効果	普段は利用しない店舗を利用する方がみえるなど、小規模事業所の利用が図れた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	監査年月日	—									
	監査員	—									
	指摘事項							指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	—						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	3,000 千円	補助金 のうち国 県支出 金	3,000 千円	国県補助 割合 （単位：％）	100.0%	県	-	その他	0.0%	
	平成27年度予算額	3,000 千円		3,000 千円							
	平成26年度決算額	- 千円		- 千円							
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円							
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度歳入予算額	3,200 千円	平成28年度歳出予算額	3,200 千円	歳入歳出 差引額						
	平成27年度歳入見込額	3,000 千円	平成27年度歳出見込額	3,000 千円							
	平成26年度歳入決算額	- 千円	平成26年度歳出決算額	- 千円							
	平成25年度歳入決算額	- 千円	平成25年度歳出決算額	- 千円							
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	6 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	0 %		その他収入							
特記事項											

平成28年度 予算要望		課 名	建設課	No.	補 2 - 39						
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	建築物等耐震化促進事業（木造住宅耐震補強工事）			事業開始年度	合併以前						
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載	平成16年度					
	土木費	—	住宅費		—	住宅管理費					
団体名	申請者										
団体概要											
設立の目的	事業の目的：木造住宅の耐震性向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため。										
会員数	- 人	会員募集	決算書等の公開	事務局	1 1. 担当課 2. 民間						
補助金・助成金の対象経費	1戸当 対象工事費の11.5%+600千円 上限1,000千円										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	・ H27年度-1件 H26年度-1件 H25年度-3件 H24年度- 2件 H16～H23累計- 12件										
成果・効果	・ 地震に対する安全性の確保及び認識により震災につよいまちづくりを目指すことができる。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年 9月 16日実施									
	実地監査員	課長及び担当者の2名									
	指摘事項	なし	指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済						
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。		指摘事項 に対する 対応	- 1. 対応済						
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	2,840 千円	補助金 のうち国 県支出 金	1,940 千円	国庫	県	その他				
	平成27年度予算額	3,450 千円		2,550 千円				国県補助 割合 （単位：%）			
	平成26年度決算額	3,450 千円		2,550 千円					11.5%	%	%
	平成25年度決算額	3,450 千円		2,550 千円							
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度歳入予算額	1,940 千円	平成28年度歳出予算額	2,840 千円	歳入歳出 差引額	-900 千円					
	平成27年度歳入見込額	783 千円	平成27年度歳出見込額	1,083 千円		-300 千円					
	平成26年度歳入決算額	2,550 千円	平成26年度歳出決算額	3,450 千円		-900 千円					
	平成25年度歳入決算額	2,550 千円	平成25年度歳出決算額	3,450 千円		-900 千円					
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	32 %	自主財源費率は、 （（会費+事業収入+ その他収入）÷歳入 額）×100	事業収入							
	平成27年度歳入見込額	28 %		その他収入							
特記事項											

平成28年度 予算要望		課名	消防課		No.	補 2 - 40			
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	山県市消防協会補助金				事業開始年度	合併以前			
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載		平成	年度		
	消防費		-	経）非常備消防費		-	負担金補助及び交付金		
						本年度のみ			
団体名	山県市消防協会								
団体概要	山県市消防団長を協会長とし、消防団幹部及び消防本部幹部を役員、消防団員を会員、消防職員を準会員となって運営を行っている。								
設立の目的	本会は消防思想を普及徹底し、消防施設の改善と消防活動の強化を図り、もって社会の災厄を防止し、地域住民の福祉の増進に寄与することを目的としている。								
会員数	524 人	会員募集	-	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	消防団員の福利厚生事業に係る経費								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 1 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 1 要綱なし                    （該当箇所1を入れてください。）								
事業実績（簡単に）	消防思想の普及啓発活動、消防操法大会、消防出初式、消防入団式の実施。消防関係の功労偉業の表彰。消防団（職）員の福利厚生を主な事業としている。								
成果・効果	操法大会や出初式等を通じて消防活動への地域住民の理解が深まること。また、表彰や福利厚生を整備することにより、消防活動への士気や安心を高めている。								
担当課による実地監査結果（最新年度）	実地監査年月日	平成28年3月実施(予定)							
	実地監査員	(協会監事) 総務課長							
	指摘事項	指摘事項なし					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	内部監査と外部監査を分ける必要があるのではないか。					指摘事項に対する対応	1	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	3,960 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 (単位:%)	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	3,960 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	4,085 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	3,471 千円		0 千円					
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	6,176 千円	平成28年度歳出予算額	6,176 千円	歳入歳出差引額	0 千円			
	平成27年度歳入見込額	6,494 千円	平成27年度歳出見込額	5,430 千円		1,064 千円			
	平成26年度歳入決算額	5,874 千円	平成26年度歳出決算額	5,066 千円		808 千円			
	平成25年度歳入決算額	5,028 千円	平成25年度歳出決算額	4,123 千円		905 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	34 %	自主財源費率は、((会費+事業収入+その他収入)÷歳入額)×100	事業収入	無し				
	平成27年度歳入見込額	33 %		その他収入	前年度繰越金 消防団職員からの運営費 B型火災共済新規加入者掛金・出資金 福祉共済事務費 過年度福祉共済返戻金 B型火災共済事務費 過年度B型火災共済割戻金 B型火災共済脱退者割戻金及び出資金 歓迎迎会・県操法大会懇話会会費				
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業(産業の助成・社会福祉・公共事業等)を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。								

平成28年度 予算要望		課 名	学校教育課		No.	補	2	-	41	
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>										
予算事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金					事業開始年度		合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載				平成	年度	
	教育費	-	教育総務費	-	事務局費			本年度のみ		
団体名	山県市内外の私立幼稚園									
団体概要										
設立の目的	幼児の健康、人間関係、環境、言葉、表現の健やかな成長を促進することを目的としている。									
会員数	私立幼稚園	会員募集	なし	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	事業費の1/3以内									
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 1 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし    （該当箇所に入ってください。）									
事業実績（簡単に）	27年度 対象園児 150人 26年度 対象園児 145人 25年度 対象園児 125人									
成果・効果	幼稚園へ通園している幼児を持つ保護者の負担軽減。、幼稚園入園への促進									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成28年3月末 予定								
	実地監査員	課長及び担当者の1名								
	指摘事項					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済		
市監査委員による監査	指摘事項					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済		
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	21,653 千円	補助金のうち国県支出金	4,691 千円	国県補助割合 （単位：％）	33.3%	0.0%	0.0%		
	平成27年度予算額	21,664 千円		7,221 千円						
	平成26年度決算額	20,135 千円		4,903 千円						
	平成25年度決算額	14,125 千円		3,464 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	4,691 千円	平成28年度要望額	21,653 千円	歳入歳出差引額	16,962 千円				
	平成27年度予算額	7,221 千円	平成27年度予算額	21,664 千円		14,443 千円				
	平成26年度決算額	4,903 千円	平成26年度決算額	20,135 千円		15,232 千円				
	平成25年度決算額	3,464 千円	平成25年度決算額	14,125 千円		10,661 千円				
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	％	自主財源費率は、（（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入						
	平成27年度歳入見込額	％		その他収入						
特記事項										

平成28年度 予算要望		課 名	学校教育課		No.	補	2	-	42	
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>										
予算事業名	幼稚園保育料等助成金				事業開始年度			合併以前		
	2	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載				平成28年度		
	教育費		-	教育総務費		-	事務局費		本年度のみ	
団体名	山県市内外の幼稚園									
団体概要	学校教育法第22条に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行えるような場所の提供。									
設立の目的	幼児の健康、人間関係、環境、言葉、表現の健やかな成長を促進することを目的としている。									
会員数	全幼稚園	会員募集	なし	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	対象園児の保育料等の額と30万8,000円のいずれか少ない額(以下「基準額」という。)から就園補助金の額を差し引いた額とする。また、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。									
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 1 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし    (該当箇所に1を入れてください。)									
事業実績(簡単に)										
成果・効果										
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成一年一月一日								
	実地監査員	課長及び担当者の1名								
	指摘事項							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	15,749 千円	補助金のうち 国県支出金	0 千円	国県 補助割合 (単位:%)	0.0%	0.0%	0.0%		
	平成27年度予算額	- 千円		- 千円						
	平成26年度決算額	- 千円		- 千円						
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円						
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	0 千円	平成28年度要望額	15,749 千円	歳入歳出 差引額	15,749 千円				
	平成27年度予算額	- 千円	平成27年度予算額	- 千円		- 千円				
	平成26年度決算額	- 千円	平成26年度決算額	- 千円		- 千円				
	平成25年度決算額	- 千円	平成25年度決算額	- 千円		- 千円				
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、((会費+事業収入+その他収入)÷歳入額)×100		事業収入					
	平成27年度歳入見込額	%			その他収入					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から開始する事業である</li> <li>平成28年度の予算要望額は、基準額(308,000円)に12分の7を乗じて得た額から、平成27年度の就園補助金に12分の7を乗じて得た額を差し引いた額である。また、1,000円未満の端数は切り捨てる。</li> </ul>									

平成28年度 予算要望		課 名	生涯学習課 (高富中央公民館)		No.	補 2 -	43	
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>								
予算事業名	文化協会補助金					事業開始年度	合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載		平成	年度
	教育費		-	社会教育費			-	社会教育総務費
								本年度のみ
団体名	山縣市文化協会							
団体概要	山州市の各公民館で活動している教室(団体)の加盟している会員が1年の総まとめとして文化祭(発表)を行う。							
設立の目的	山州市の芸術・文化連盟(18団体)への活動を支援し、文化祭等を通じて、各サークル会員の交流の場を設ける。							
会員数	665 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間
補助金・助成金の対象経費	『対象経費』報償費、費用弁償、消耗品費、食糧費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、原材料費及び負担金 『算出根拠』歳入は1サークル会費1,000円×50団体と500円×9団体の会費である。 歳出は「サークル助成金7千円×60団体、3,500円×9団体」「連盟事業費716千円」「文化祭事業費295千円」など							
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし (該当箇所に入力してください。)							
事業実績(簡単に)	毎年10月第3日曜日に文化祭の開催 連盟ごとによる発表会の開催 サークル活動への支援助成							
成果・効果	学習の成果発表ができ、サークル間の交流ができた。							
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年4月1日実施						
	実地監査員	中央公民館長と公民館職員						
	指摘事項	特になし				指摘事項 に対する 対応	1. 対応済	
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。				指摘事項 に対する 対応	- 1. 対応済	
補助金・助成金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	1,382 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 (単位:%)	国庫	県	その他
	平成27年度予算額	1,382 千円		0 千円		0.0%	0.0%	100.0%
	平成26年度決算額	1,382 千円		0 千円				
	平成25年度決算額	1,362 千円		0 千円				
収支額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度歳入予算額	1,382 千円	平成28年度歳出予算額	1,382 千円	歳入歳出 差引額	0 千円		
	平成27年度歳入見込額	1,382 千円	平成27年度歳出見込額	1,382 千円		0 千円		
	平成26年度歳入決算額	1,382 千円	平成26年度歳出決算額	1,382 千円		0 千円		
	平成25年度歳入決算額	1,426 千円	平成25年度歳出決算額	1,426 千円		0 千円		
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入	〇〇事業の利用料			
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入	上部団体からの補助金			
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業(産業の助成・社会福祉・公共事業等)を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。							

平成28年度 予算要望		課 名		生涯学習課 (中央公民館)		No.	補 2 - 44		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	地区公民館活動振興事業補助金					事業開始年度	(合併以前)		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度	
	教育費		-	社会教育費			-	公民館費	
		本年度のみ							
団体名	地区公民館活動振興会								
団体概要	講座・サークル活動をしている教室(団体)が1年の総まとめとして発表会を行ったり、公民館主催での夏祭り・登山・演奏会などを開催する。								
設立の目的	地域の特性を生かした事業を企画し、地域住民の交流の場所を提供する。								
会員数	地域住民	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	
	1. 担当課 2. 民間								
補助金・助成金の対象経費	補助事業名：公民館活動支援事業 対象経費：報償費、費用弁償、消耗品費、印刷製本費、食糧費、通信運搬費、手数料、委託料、原材料費、負担金など。 算出根拠：自治会等からの助成金を受けている地域もあるが、運営費の大半は補助金でまかなっている。								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。） （山県市教育振興事業補助金交付要項）								
事業実績（簡単に）	講座・サークル活動をしている教室(団体)が1年の総まとめとして発表会を行ったり、公民館主催での夏祭り・登山・演奏会などを開催する。								
成果・効果	発表会や地域の特性を生かした行事を開催したことにより、団体(講座・サークル)間の交流、また自治会など地域との交流を図ることができた。								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年4月16日 実施							
	実地監査員	中央公民館長と公民館職員							
	指摘事項	適正に執行・処理されている。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	5,320 千円	補助金のうち 国 県 支 出 金	0 千円	国県補助 割合 (単位：%)	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	5,320 千円		0 千円		-	-	-	
	平成26年度決算額	5,154 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	4,992 千円		0 千円					
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度歳入予算額	5,320 千円	平成28年度歳出予算額	5,320 千円	歳入歳出 差引額	0 千円			
	平成27年度歳入見込額	5,320 千円	平成27年度歳出見込額	5,320 千円		0 千円			
	平成26年度歳入決算額	5,154 千円	平成26年度歳出決算額	5,154 千円		0 千円			
	平成25年度歳入決算額	4,992 千円	平成25年度歳出決算額	4,992 千円		0 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入					
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入					
特記事項									

平成28年度 予算要望		課 名		生涯学習課 (高富中央公民館)		No.	補 2 - 45		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	高富地区公民館活動振興事業補助金						事業開始年度		(合併以前)
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成
	教育費		-	社会教育費		-	公民館費		本年度のみ
団体名	高富地区公民館(高富・富岡・梅原・桜尾・大桑)								
団体概要	講座・サークル活動をしている団体による、1年の活動成果の発表会(舞台披露・作品展示・バザーなど)を行うほか、地域と関連した公民館行事を開催。								
設立の目的	地域の特性を生かした事業を企画し、地域住民の交流の場所を提供する。								
会員数	地域住民	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間
補助金・助成金の対象経費	補助事業名：公民館活動支援事業 対象経費：報償費、費用弁償、消耗品費、印刷製本費、食糧費、通信運搬費、手数料、委託料、原材料費、負担金など。 算出根拠：自治会等からの助成金を受けている地域もあるが、運営費の大半は補助金でまかなっている。								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし (該当箇所を1を入れてください。) (山県市教育振興事業補助金交付要項)								
事業実績(簡単に)	平成26年度の実績額は、高富＝617千円、富岡＝605千円、梅原＝414千円、桜尾＝406千円、大桑＝394千円 講座・サークル活動をしている団体による、1年の活動成果の発表会(舞台披露・作品展示・バザーなど)を開催。 また、自治会など地域と関連した公民館行事を開催。								
成果・効果	発表会や地域の特性を生かした行事を開催したことにより、団体(講座・サークル)間の交流、また自治会など地域との交流を図ることができた。								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年4月16日 実施							
	実地監査員	公民館長・担当者の2名							
	指摘事項	適正に執行・処理されている。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	2,436 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 (単位：%)	-	-	-	
	平成27年度予算額	2,436 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	2,436 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	2,410 千円		0 千円					
収支額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度歳入予算額	2,436 千円	平成28年度歳出予算額	2,436 千円	歳入歳出 差引額	0 千円			
	平成27年度歳入見込額	2,436 千円	平成27年度歳出見込額	2,436 千円		0 千円			
	平成26年度歳入決算額	2,436 千円	平成26年度歳出決算額	2,436 千円		0 千円			
	平成25年度歳入決算額	2,410 千円	平成25年度歳出決算額	2,410 千円		0 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入					
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入					
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業(産業の助成・社会福祉・公共事業等)を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。								

平成28年度 予算要望		課 名	生涯学習課		No.	補	2	-	47	
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>										
予算事業名	青少年育成市民会議補助金					事業開始年度	合併以前 平成 年度			
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載						
	教育費		-	社会教育費			-	青少年育成費		
団体名	山県市青少年育成市民会議									
団体概要	山県市民をもって構成し、総会・企画運営委員会・校区青少年育成市民会議の機関を置き、会長は市長が務める。教育委員会事務局内に事務局を置く。									
設立の目的	青少年問題の持つ重要性に鑑み、広く市民の総意を結集し、国・県・市の施策と相呼応して、青少年の健全な育成を図る。									
会員数	全市民	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	対象経費「報償費・費用弁償・消耗品費・食糧費・印刷製本費・通信運搬費・手数料・委託料・原材料費及び負担金」									
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）									
事業実績（簡単に）	主に「市民会議総会」「少年の主張大会」「青少年非行・被害防止街頭啓発」「中学生と市長と語る会」「山県市青少年育成推進大会・山県市PTA連合会研修会」を開催し、青少年育成代表者会議・合同会議等を随時開催。各小学校区では「地域青少年健全育成活動」を実施。その他県事業等に参加。									
成果・効果	事業を通して、青少年と地域の大人が人と人の関わりの大切さを学び、活力ある地域づくりに向けた取り組みを考え、家庭・学校・地域の三者の連携を深めることができた。子どもの見守りができた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年5月21日実施								
	実地監査員	監事2名（市会計管理者・市校長会長）								
	指摘事項	特になし。					指摘事項 に対する 対応	1	1. 対応済	
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	2,920 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 （単位：％）	0.0%	0.0%	0.0%		
	平成27年度予算額	2,948 千円		0 千円						
	平成26年度決算額	2,948 千円		0 千円						
	平成25年度決算額	2,948 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度歳入予算額	2,920 千円	平成28年度歳出予算額	2,920 千円	歳入歳出 差引額	0 千円				
	平成27年度歳入見込額	2,970 千円	平成27年度歳出見込額	2,970 千円		0 千円				
	平成26年度歳入決算額	2,972 千円	平成26年度歳出決算額	2,963 千円		9 千円				
	平成25年度歳入決算額	2,971 千円	平成25年度歳出決算額	2,954 千円		17 千円				
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	0 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成27年度歳入見込額	0 %		その他収入						
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。									

平成28年度 予算要望		課 名		生涯学習課		No.	補 2 - 48		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	やまがた子ども文化クラブ補助金						事業開始年度	合併以前 平成15年度	
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				
	教育費		-		社会教育費			-	
団体名	やまがた子ども文化クラブ								
団体概要	市内の小中学生を対象とした子どもの文化活動を実施								
設立の目的	学校の週休二日制を機に、子どもたちの居場所づくりや地域の人たちとのふれあいの場として設立								
会員数	200 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）								
事業実績（簡単に）	各小学校区の公民館を活動拠点として、地域の指導者のもとにさまざまな文化活動を実施した。								
成果・効果	子どもたちは、さまざまな体験活動を通して、「生きる力」の育成、異年齢、世代間交流ができた。指導者は、連帯感のあるまちづくりへの参画及び学んだことを活かす喜びを感じることができた。								
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年4月10日実施							
	実地監査員	担当者1名							
	指摘事項	特になし					指摘事項 に対する 対応	1	1. 対応済
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	1,200 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 （単位：%）	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	1,200 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	1,200 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	1,200 千円		0 千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	1,800 千円	平成27年度歳出予算額	1,800 千円	歳入歳出 差引額	0 千円			
	平成27年度歳入見込額	1,800 千円	平成27年度歳出見込額	1,500 千円		300 千円			
	平成26年度歳入決算額	1,839 千円	平成26年度歳出決算額	1,519 千円		320 千円			
	平成25年度歳入決算額	1,782 千円	平成25年度歳出決算額	1,495 千円		287 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	33 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入					
	平成27年度歳入見込額	33 %		その他収入					
特記事項	<p>「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。</p> <p>「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。</p>								

平成28年度 予算要望		課 名	生涯学習課		No.	補 2	-	49	
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	芸術文化振興事業補助金					事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成27年度		
	教育費		-	社会教育費			-	文化財保護費	
		本年度のみ							
団体名	山県市伝統文化地域活性化事業実行委員会								
団体概要	市文化財審議会委員、国指定文化財巡視員、学芸員、生涯学習課員により構成された団体								
設立の目的	地域の文化遺産である伝統芸能等の調査研究及び活用推進を図り、市民への周知に努め、次代へ確実に伝承するとともに後継者を発掘及び育成し、ふるさとを愛し誇りに思う心を育み、地域活性化に資することを目的とする。								
会員数	5 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	対象経費「報償費・費用弁償・消耗品費・食糧費・印刷製本費・通信運搬費・手数料・委託料・原材料費・備品購入費及び負担金」								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）								
事業実績（簡単に）	市内に伝承される民俗芸能及び民俗行事の調査・研究、記録作成により、民俗文化財の市民への啓発と各保存会における今後の後継者育成及び文化財保護の基礎資料の整備が進められている。								
成果・効果	専門委員会を組織し、市内に所在する伝統芸能等の調査研究を実施し、その成果について市民及び市外の方を対象に中間報告会を実施する。次年度以降に報告書刊行、映像記録作成を行う。								
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日								
	実地監査員								
	指摘事項						指摘事項 に対する 対応	1	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項		市監査委員による個別の監査は受けたことはない。				指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	3,435 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	1,565 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	- 千円		- 千円					
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円					
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度歳入予算額	0 千円	平成28年度歳出予算額	3,435 千円	歳入歳出 差引額	-3,435 千円			
	平成27年度歳入見込額	0 千円	平成27年度歳出見込額	1,565 千円		-1,565 千円			
	平成26年度歳入決算額	- 千円	平成26年度歳出決算額	- 千円		- 千円			
	平成25年度歳入決算額	- 千円	平成25年度歳出決算額	- 千円		- 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	0 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入					
	平成27年度歳入見込額	0 %		その他収入					
特記事項	<p>「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。</p> <p>「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。</p>								

平成28年度 予算要望		課 名		生涯学習課		No.	補 2 - 50		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	地区体育振興会補助金					事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度	
	教育費		-	保健体育費			-	保健体育総務費	
							本年度のみ		
団体名	地区体育振興会(13地区)								
団体概要	各地区で健康づくりとスポーツ振興を目的に、各種スポーツ行事等を行う組織で各地区単位で構成されています。 (高富:5地区, 伊自良1地区, 美山7地区)								
設立の目的	各地区で健康づくりとスポーツ振興を目的に、各種スポーツ行事等を行う組織で各地区単位で構成されています。 (高富:5地区, 伊自良1地区, 美山7地区)								
会員数	全市民	会員募集	無し	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	対象経費については、「各種会議・研修会費・報償費・消耗品・食糧費(会議お茶代・弁当代)印刷製本費・通信運搬費・振り込み手数料・原材料費等・その他振興会事業に伴う経費等」 補助金の算出根拠については、「各地区均等割一律80,000円:一人当たりの人口単価80円」								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし (該当箇所には1を入れてください。)								
事業実績(簡単に)	各種スポーツ大会(グラウンドゴルフ大会・ソフトバレー大会・市民運動会・歩け歩け大会・ラジオ体操会等)								
成果・効果	市民の健康づくりと体力向上並びに親睦と交流が深められた。								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年 3 月 実施予定							
	実地監査員	生涯学習課長・担当者の2名							
	指摘事項	特になし。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	3,389 千円	補助金 のうち国 県支出 金	0 千円	国県補助 割合 (単位:%)	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	3,425 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	3,304 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	3,440 千円		0 千円					
収支額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度歳入予算額	6,200 千円	平成28年度歳出予算額	6,200 千円	歳入歳出 差引額	0 千円			
	平成27年度歳入見込額	6,245 千円	平成27年度歳出見込額	6,245 千円		0 千円			
	平成26年度歳入決算額	6,583 千円	平成26年度歳出決算額	5,675 千円		908 千円			
	平成25年度歳入決算額	6,732 千円	平成25年度歳出決算額	5,185 千円		1,547 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 (会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入	なし				
	平成27年度歳入見込額	%		その他収入	なし				
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業(産業の助成・社会福祉・公共事業等)を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。								

平成28年度 予算要望			課 名		生涯学習課		No.	補 2 - 51			
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	山縣市体育協会補助金						事業開始年度	合併以前			
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載			平成	年度		
	教育費		-	保健体育費		-		保健体育総務費		本年度のみ	
団体名	山縣市体育協会										
団体概要	山縣市のスポーツ振興を図るため、加盟団体の育成強化と、市民の体力向上のためイベントを実施										
設立の目的	山縣市の体育・運動の普及振興、市民の体力向上及びスポーツ精神の高揚を図ることを目的とする。										
会員数	19	団体	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	対象経費「各種会議・研修会費・報償費・消耗品・食糧費（会議お茶代・弁当代）印刷製本費・通信運搬費・振り込み手数料・原材料費等・その他振興会事業に伴う経費等」補助金交付要綱有り 事業歳入予算の不足分の充当										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	山縣市のスポーツの普及・振興を図るため、市民スポーツ大会やジョギング大会の開催、加盟団体の育成強化のため、選手強化費・団体育成費等事業を行っている。										
成果・効果	全国大会出場、県民スポーツ大会上位入賞など成果を上げている。市民スポーツ大会は平成27年度より初開催し、ジョギング大会については、毎年1,300名程度の参加があり市民のスポーツ意識の高揚に寄与している。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成27年4月15日実施									
	実地監査員	生涯学習課長（事務局長）・担当者（事務局）の2名									
	指摘事項	特になし。						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済	
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度要望額	4,600	千円	補助金 のうち国 県支出 金	0	千円	国県補助 割合 （単位：％）	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成27年度予算額	4,100	千円		0	千円					
	平成26年度決算額	4,900	千円		0	千円					
	平成25年度決算額	3,821	千円		0	千円					
収支額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成28年度歳入予算額	4,900	千円	平成27年度歳出予算額	4,900	千円	歳入歳出 差引額	0			
	平成27年度歳入見込額	4,439	千円	平成26年度歳出見込額	4,439	千円		0			
	平成26年度歳入決算額	5,208	千円	平成25年度歳出決算額	5,064	千円		144			
	平成25年度歳入決算額	4,290	千円	平成24年度歳出決算額	3,850	千円		440			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	3	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	なし					
	平成27年度歳入見込額	3	％		その他収入	会費141,000円					
特記事項	「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。 「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。										

平成28年度 予算要望		課 名		生涯学習課		No.	補 2 - 52		
<b>補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）</b>									
予算事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金					事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金		該当番号を記載			平成	年度	
	教育費		-	保健体育費			-	保健体育総務費	
						本年度のみ			
団体名	NPO法人たかとみスポーツクラブ								
団体概要	子どもから高齢者までの幅広い年齢層で「いつでも・どこでも・だれもがいつまでもスポーツを楽しめる環境づくり」を目指してつくられた総合型地域スポーツクラブ								
設立の目的	子どもから高齢者までの幅広い年齢層で「いつでも・どこでも・だれもがいつまでもスポーツを楽しめる環境づくり」を目指してつくられた総合型地域スポーツクラブ								
会員数	1,323 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	対象経費「各種会議・研修会費・報償費・消耗品・食糧費（会議お茶代・弁当代）印刷製本費・通信運搬費・振り込み手数料・原材料費等・その他振興会事業に伴う経費等」補助金の算出根拠有り「総合型地域スポーツクラブ補助金4,500千円」 事業歳入予算の不足分の充当								
支出根拠	<input type="checkbox"/> 補助条例あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所1を入れてください。）								
事業実績（簡単に）	小・中学生スクール・スポーツ広場 ・各種スポーツイベント（夏祭り・スポーツ大会・特別教室） ・各種スポーツ教室（通年）								
成果・効果	スポーツを通じて市民の健康づくりと仲間づくり								
担当課による実地監査結果（最新年度）	監査年月日	平成27年5月13日							
	監査員	監事2名・事務局							
	指摘事項	特になし。					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度要望額	4,500 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	4,500 千円		0 千円					
	平成26年度決算額	5,100 千円		0 千円					
	平成25年度決算額	5,100 千円		0 千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成28年度歳入予算額	17,325 千円	平成27年度歳出予算額	18,177 千円	歳入歳出差引額	-852 千円			
	平成27年度歳入見込額	17,325 千円	平成26年度歳出見込額	18,177 千円		-852 千円			
	平成26年度歳入決算額	18,022 千円	平成25年度歳出決算額	17,415 千円		607 千円			
	平成25年度歳入決算額	19,597 千円	平成24年度歳出決算額	18,704 千円		893 千円			
自主財源費率	平成28年度歳入予算額	73 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	イベント収入				
	平成27年度歳入見込額	73 %		その他収入	入会費・会費・賛助金				
特記事項	<p>「補助金」国、地方公共団体が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施するものに対して、当該事務又は事業を助長するため公益上必要があると認めた場合、対価なくして交付する給付金。</p> <p>「助成金」特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭。経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。</p>								



交付金

平成28年度 予算要望		課 名		福祉課		No.	交 3 - 1	
<b>交付金に関する調書（予算要望等説明）</b>								
予算事業名	コミュニティソーシャルワーク交付金					事業開始年度	合併以前	
	民生費 - 社会福祉費 - 社会福祉総務費						平成15年度	
対象	2	1. 個人 2. 団体 3. その他( )				該当番号を記載してください。		
	団体の場合	団体名	社会福祉法人 山県市社会福祉協議会					
		団体概要	山県市社会福祉協議会は、「地域福祉を目的とする事業を経営する者」と「社会福祉に関する活動を行なう者」が参加する公益性の高い非営利・民間の福祉団体である。					
交付対象事業	社会福祉法(昭和26年法律第46号。以下「法」という。)第109条第1項各号に掲げる事業に従事する市社協の常勤の職員の人件費及び事務費相当分等として、次の算式により計算した金額及び市社協の役員(評議員を含む。)報酬額の2分の1の額。							
対象経費	対象人数(事務局長、事務局総括責任者、総務担当者、地域福祉担当者3人に相当する6人)×基本額(山県市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年山県市条例第3号)の規定に基づき公表した、前年度普通会計予算による職員給与費の状況の「1人当たり給与費」の額)に福利費等補正率(事務局長は30パーセント、その他の者は20パーセント)及び資格補正率(社会福祉士は20パーセント、社会福祉主事任用資格加算は10パーセント)を乗じて得た額を加える。							
支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし (該当箇所に入力してください。)							
事業実績(簡単に)	平成26年度 36,383,133円							
成果・効果	市社協の財源の安定化を図るとともにその自律性を高めることに寄与している。							
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	監査年月日	H26	平成27年2月実施		H27	平成27年11月実施予定		
	監査員	主幹、担当者2名		主幹、担当者2名予定				
市監査委員による 監査	指摘事項	なし				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
	指摘事項	なし				指摘事項に対する対応	-	1. 対応済 2. 未対応
交付金 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	24,605 千円	交付金のうち 国 県 支 出 金	0 千円	国 県 補 助 割 合 (単位:%)	国庫	県	その他
	平成27年度予算額	23,733 千円		0 千円		%	%	%
	平成26年度決算額	23,551 千円		0 千円		%	%	%
	平成25年度決算額	23,612 千円		0 千円		%	%	%
特記事項								

平成28年度 予算要望		課名	市民環境課		No.	交 3 - 2					
<b>交付金に関する調書（予算要望等説明）</b>											
予算事業名	通知カード・番号カード事務委任交付金				事業開始年度	合併以前					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">総務費</td> <td style="width: 33%;">-</td> <td style="width: 33%;">戸籍住民基本台帳費</td> <td style="width: 33%;">-</td> <td style="width: 33%;">戸籍住民基本台帳費</td> </tr> </table>					総務費	-	戸籍住民基本台帳費	-	戸籍住民基本台帳費	平成27年度
総務費	-	戸籍住民基本台帳費	-	戸籍住民基本台帳費							
対象	2		1. 個人 2. 団体 3. その他( )		該当番号を記載してください。						
	団体の場合	団体名	地方公共団体情報システム機構								
		団体概要	通知カード・個人番号カード関連事務								
交付対象事業	通知カード・個人番号カード交付事業										
対象経費	平成28年度 山県市分年割										
支出根拠	<input type="checkbox"/> 要綱あり <input checked="" type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	人口 29,131人(平成26年1月1日)										
成果・効果	個人番号カード作成委託										
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	実施予定なし									
	実地監査員										
	指摘事項					指摘事項に対する対応	1. 対応済				
市監査委員による監査	指摘事項					指摘事項に対する対応	1. 対応済 2. 未対応				
交付金 (決算は四捨五入で千円単位)	平成28年度要望額	2,632 千円	交付金のうち国 県支出金	2,632 千円	国県補助 割合 (単位:%)	国庫	県	その他			
	平成27年度予算額	10,052 千円		10,052 千円		100%	%	%			
	平成26年度決算額	- 千円		- 千円							
	平成25年度決算額	- 千円		- 千円							
特記事項	行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年総務省第85号)第35条第1項の規定により、通知カード・個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任した。										

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	交	3	-	3			
交付金に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	中山間直接支払事業交付金			事業開始年度	合併以前						
	農林水産費 - 農業費 - 農業振興費				平成27年度 5年間継続						
対象	2	1. 個人 2. 団体 3. その他( )		該当番号を記載してください。							
	団体の場合	団体名	中山間地域等直接支払集落協定団体(11団体)								
	団体概要	傾斜地の水田耕作や保安全管理を地域組織をつくり行う団体									
交付対象事業	傾斜地の水田の耕作や保安全管理を定期的に集団で行い遊休農地をつくらぬ事業										
対象経費	団体で行う保安全管理に関わる消耗品、需用費、景観作物等の種、苗代										
支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	特認緩傾斜 大桑、椎倉、梅原 6,400円×788,117㎡/1,000=5,043,946 通常地域緩傾斜 上願、葛原、富永 6,400円×119,116㎡/1,000=762,341 特認緩傾斜2/3(国、県補助金) 通常地域傾斜地3/4(国、県補助金)										
成果・効果	市内13協定地において、農地の耕作、維持管理を共同で行い遊休農地を増やさないでいる										
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年 月 日実施									
	実施監査員	課長及び担当者2名									
	指摘事項					指摘事項 に対する対 応	-	1. 対応済			
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。				指摘事項 に対する対 応	-	1. 対応済 2. 未対応			
交付金 (決算は四捨 五入で千円単 位)	平成28年度要望額	5,807 千円	交付 金のう ち国県 支出 金	3,934 千円	国県補 助割合 (単 位:%)	国庫	県	その他			
	平成27年度予算額	6,703 千円		4,642 千円							
	平成26年度決算額	6,285 千円		4,264 千円					36%	32%	%
	平成25年度決算額	6,285 千円		4,264 千円							
特記事項	「交付金」法令又は条例、規則により団体又は組合に対して地方公共団体の事務を委託している場合において当該事務の報償として支出する一方的な交付。										

平成28年度 予算要望		課 名	産業課	No.	交	3	-	4	
交付金に関する調書（予算要望等説明）									
予算事業名	多面的機能支払交付金（農地・水）			事業開始年度		合併以前			
	農林水産費 - 農業費 - 農業振興費					平成24年度			
対象	2	1. 個人 2. 団体 3. その他（ ）		該当番号を記載してください。					
	団体の場合	団体名	多面的機能支払交付金事業協定団体(3団体)						
	合	団体概要	農地の保全と管理を地域組織で行う団体						
交付対象事業	農地の保全と適切な管理を地域組織で行い遊休農地をつくらぬ事業								
対象経費	団体で行う保安全管理に関わる消耗品、需用費、景観作物等の種、苗代								
支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし（該当箇所に入力してください。）								
事業実績（簡単に）	①農地維持支払い 田 17340a × 3000円/10a 畑 1870a × 2000円/10a ②資源向上支払い(共同) 田 17340a × 1800円/10a 畑 1870a × 1080円/10a 合計 ① 5,576,000 + 3,323,160 = 8,899,160 円								
成果・効果	市内3協定団体(梅原・大桑・上願)において、農地の耕作、維持管理を共同で行い遊休農地を増やさないでいる								
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成27年 月 日実施							
	実施監査員	課長及び担当者2名							
	指摘事項						指摘事項 に対する対 応	-	1. 対応済
市監査委員による 監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する対 応	-	1. 対応済 2. 未対応
交付金 (決算は四捨 五入で千円単 位)	平成28年度要望額	8,900 千円	交付 金のう ち国県 支出 金	6,674 千円	国県補 助割合 (単 位:%)	国庫	県	その他	
	平成27年度予算額	8,900 千円		6,674 千円					
	平成26年度決算額	2,225 千円		6,674 千円					
	平成25年度決算額	1,529 千円		4,586 千円					50%
特記事項	「交付金」法令又は条例、規則により団体又は組合に対して地方公共団体の事務を委託している場合において当該事務の報償として支出する一方的な交付。								

平成28年度 予算要望		課 名		産業課		No.	交 3 - 5	
<b>交付金に関する調書 (予算要望等説明)</b>								
予算事業名	森林整備地域活動支援交付金					事業開始年度	(合併以前)	
	農林水産費		林業費		林業振興費		平成	年度
対象	1・2	1. 個人 2. 団体 3. その他( )			該当番号を記載してください。			
	団体の場合	団体名	岐阜中央森林組合、民間林業事業体					
交付対象事業	森林経営計画の作成促進 施業集約化の促進							
対象経費	人件費、交通運搬費、物品費、委託費、その他							
支出根拠	<input type="checkbox"/> 要綱あり <input type="checkbox"/> 要綱なし    (該当箇所に入ってください。)							
事業実績(簡単に)	平成24年度 立木調査、境界確認、既設作業道の点検、路盤補強、崩土除去、側溝設置、横断工設置他 平成25年度 立木調査、境界確認、 平成26年度 立木調査、境界確認、簡易な路網改良							
成果・効果	平成26年度に森林経営計画の合意形成図られた森林71.3ha・集約化施業合意が得られた森林5ha							
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	H26	平成27年3月16日		H27	平成28年3月実施予定		
	実地監査員	課長、担当者1名		課長、担当者1名予定				
市監査委員による 監査	指摘事項	特になし				指摘事項 に対する対 応	—	1. 対応済
	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。				指摘事項 に対する対 応	—	1. 対応済 2. 未対応
交付金 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成28年度要望額	7,278 千円	交付金 のうち国 県支出 金	5,447 千円	国県補助 割合 (単位:%)	国庫	県	その他
	平成27年度予算額	6,400 千円		4,800 千円		50%	25%	%
	平成26年度決算額	3,730 千円		2,797 千円				
	平成25年度決算額	12,358 千円		9,268 千円				
特記事項	「交付金」法令又は条例、規則により団体又は組合に対して地方公共団体の事務を委託している場合において当該事務の報償として支出する一方的な交付。							